

米沢市人口ビジョン

山形県 米沢市

平成 28 年 3 月

■ ■ 目 次 ■ ■

第1章 総 論.....	1
第1節 人口ビジョン・総合戦略の目的と位置づけ.....	1
1 国の動き	1
2 米沢市人口ビジョン・総合戦略の位置づけ	4
3 米沢市人口ビジョン・総合戦略の計画期間	6
第2章 人口ビジョン.....	7
第1節 米沢市人口ビジョンについて.....	7
第2節 米沢市の現況分析.....	8
1 人口の推移及び構造	8
2 人口動態	11
3 就業人口	16
4 地域経済	21
5 市民意識の整理	24
6 近隣自治体及び類似自治体との比較	42
第3節 将来人口の推計と分析.....	50
1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議、市独自による人口推計結果について....	50
2 各人口推計の比較検討	54
第4節 人口推移がもたらす影響と課題の整理.....	56
1 人口推移がもたらす影響について	56
2 将来の人口推移に対応するための課題・方向性の整理	58
3 将来人口の見通し	60

第 1 章 総 論

第1章 総 論

第1節 人口ビジョン・総合戦略の目的と位置づけ

1 国の動き

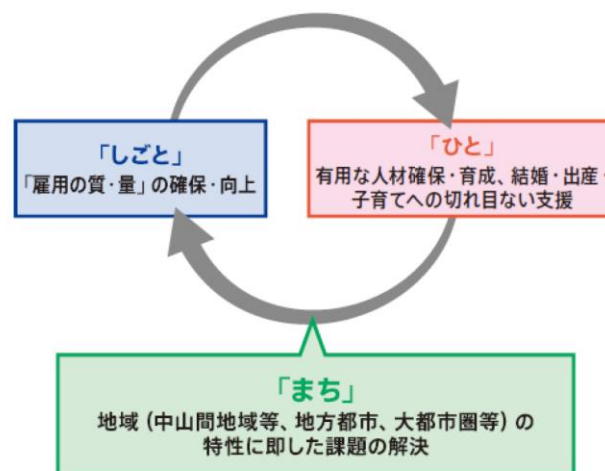
わが国の人口は、平成20年（2008年）をピークとして人口減少社会に移行しており、今後は人口減少が加速度的に進むと予想されています。

こうした少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立し、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。

東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指して、地方自治体においては、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することが努力義務となっており、これらを受けて国は財政、情報、人的な側面から支援することとしています。

図表 （参考）まち・ひと・しごと創生の推進（イメージ）

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



「ま ち」…国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を
安心して営める地域社会の形成

「ひ と」…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

「しごと」…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(1) 長期ビジョン

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものとして、50年後に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組み、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指しています。

図表 (参考)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要

◎人口問題に対する基本認識 - 「人口減少時代」の到来 -

- ・ 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む
- ・ 人口減少は、地方から始まり、都市部へ広がっていく
- ・ 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる
- ・ 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い
東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている

◎今後の基本的視点

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



◎目指すべき将来の方向 - 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する -

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- 人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2.0%程度が維持される

◎地方創生がもたらす日本社会の姿

＜地方創生が目指す方向＞

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す

(2) 総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、長期ビジョンでの人口推移を踏まえ、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から、東京一極集中を是正する、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、地域の特性に即して地域課題を解決するという基本的な視点のもと、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立により、活力ある日本社会の維持を目指します。

図表 (参考)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

○地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い

○人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

◎「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す

- ①しごとの創生
 - ・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取り組みが重要
- ②ひとの創生
 - ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する
 - ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する
- ③まちの創生
 - ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する

「しごと」と「ひと」の好循環として、次の目標に対応する施策を提示しています。



【政策の基本目標（4つの基本目標）】

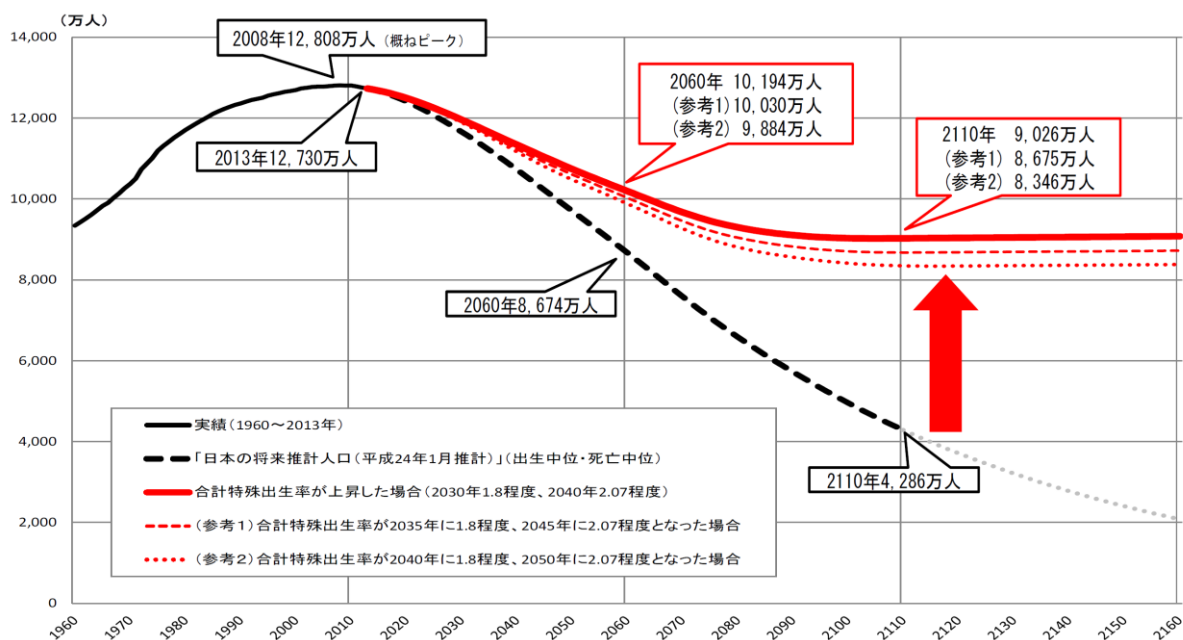
1. 平成32年（2020年）までの5年間で地方での若者雇用30万人分創出などにより、「地方における安定的な雇用を創出する」
2. 現状、東京圏に10万人の転入超過があるのに対して、これを2020年までに均衡させるための地方移住や企業の地方立地の促進などにより、「地方への新しいひとの流れをつくる」
3. 若い世代の経済的安定や、「働き方改革」、結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目のない支援などにより、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
4. 中山間地域等、地方都市、大都市圏各々の地域の特性に応じた地域づくりなどにより、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

(3) 人口の現状と将来の展望

わが国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少社会に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月推計）によれば、今後は少子高齢化が急速に進み、長期にわたって人口が減少し、平成 52 年（2040 年）には、すべての都道府県で平成 22 年（2010 年）の人口を下回ると予想されています。

図表 （参考）長期ビジョンにおける人口推移

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

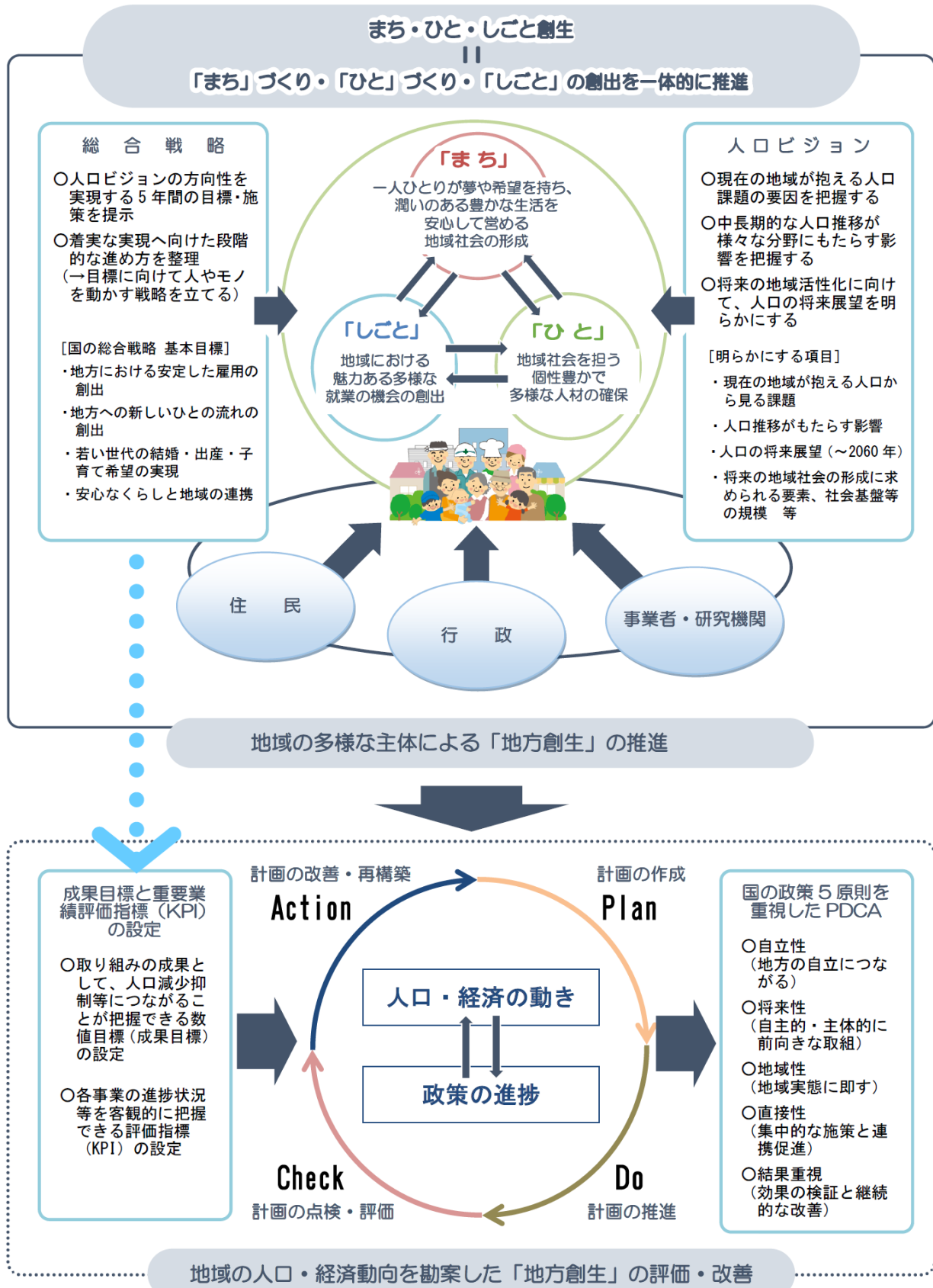
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

2 米沢市人口ビジョン・総合戦略の位置づけ

米沢市（以下、「本市」とします。）の人口についても、今後も減少が続くものと予測され、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備の維持管理コストや社会保障費の増加等による行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。

こうした状況を踏まえ、米沢市人口ビジョン・総合戦略の位置づけを次のとおり整理します。

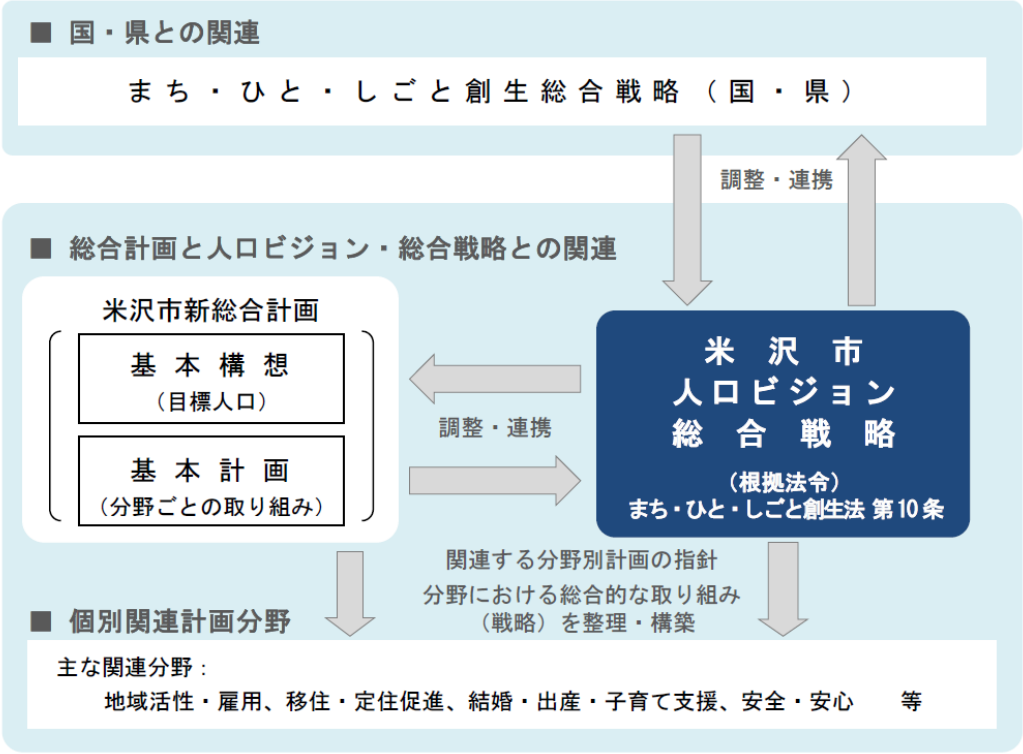
図表 人口ビジョン・総合戦略の展開イメージ



まち…国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

なお、市政の最上位計画である「(仮称) 米沢市新総合計画」は、市民と行政が目指すべきまちの将来像を定め、本市のさらなる発展に結びつけていく戦略型・成果志向型・協働実践型の計画であり、市の現状分析と将来展望による人口目標、分野ごとの主要施策及び指標、PDCA サイクルなど、本市人口ビジョン及び総合戦略を包含したものといえます。

図表 人口ビジョン・総合戦略と総合計画・個別計画との関連整理

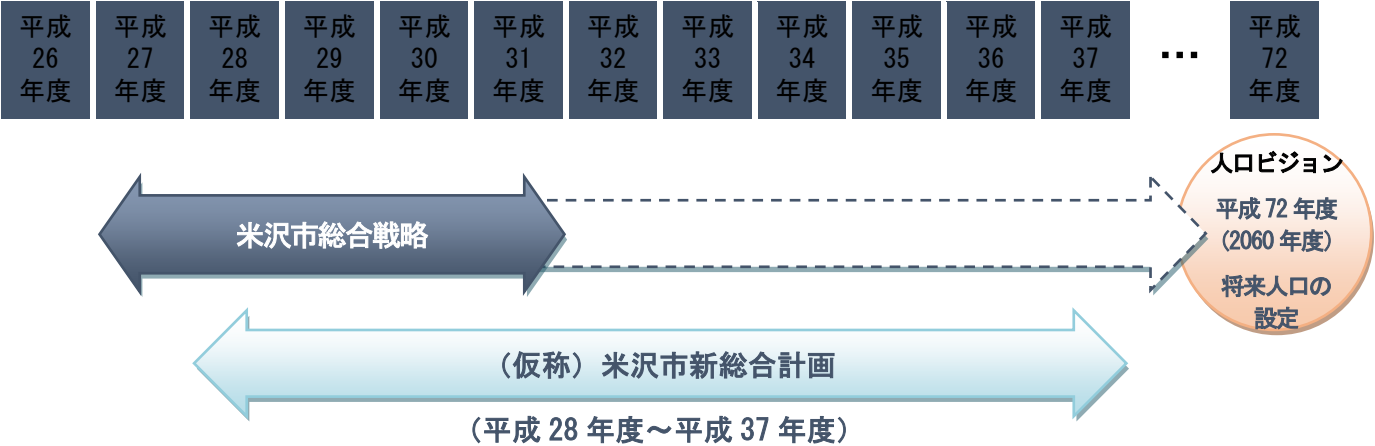


3 米沢市人口ビジョン・総合戦略の計画期間

人口ビジョンは国の長期ビジョンの期間（平成 72 年度（2060 年度））を基本とし、「(仮称) 米沢市新総合計画」との整合を図ることとします。

また、総合戦略は、平成 27 年度（2015 年度）～平成 31 年度（2019 年度）の 5 か年の計画とします。

図表 人口ビジョン・総合戦略と総合計画の計画期間



第2章 人口ビジョン

第2章 人口ビジョン

第1節 米沢市人口ビジョンについて

米沢市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」とします。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国の目指すまち・ひと・しごと創生の実現に向けて本市の最上位計画である「(仮称) 米沢市新総合計画」より長期の人口展望を設定するとともに、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案するうえで重要な基礎情報となるものです。

そのため、人口ビジョンでは、本市の中長期的な人口推移が与える社会的・経済的な影響について定性的、定量的な分析を行い、今後の地域社会の活性化に向けた将来展望、方向性を明らかにします。

第2節 米沢市の現況分析

1 人口の推移及び構造

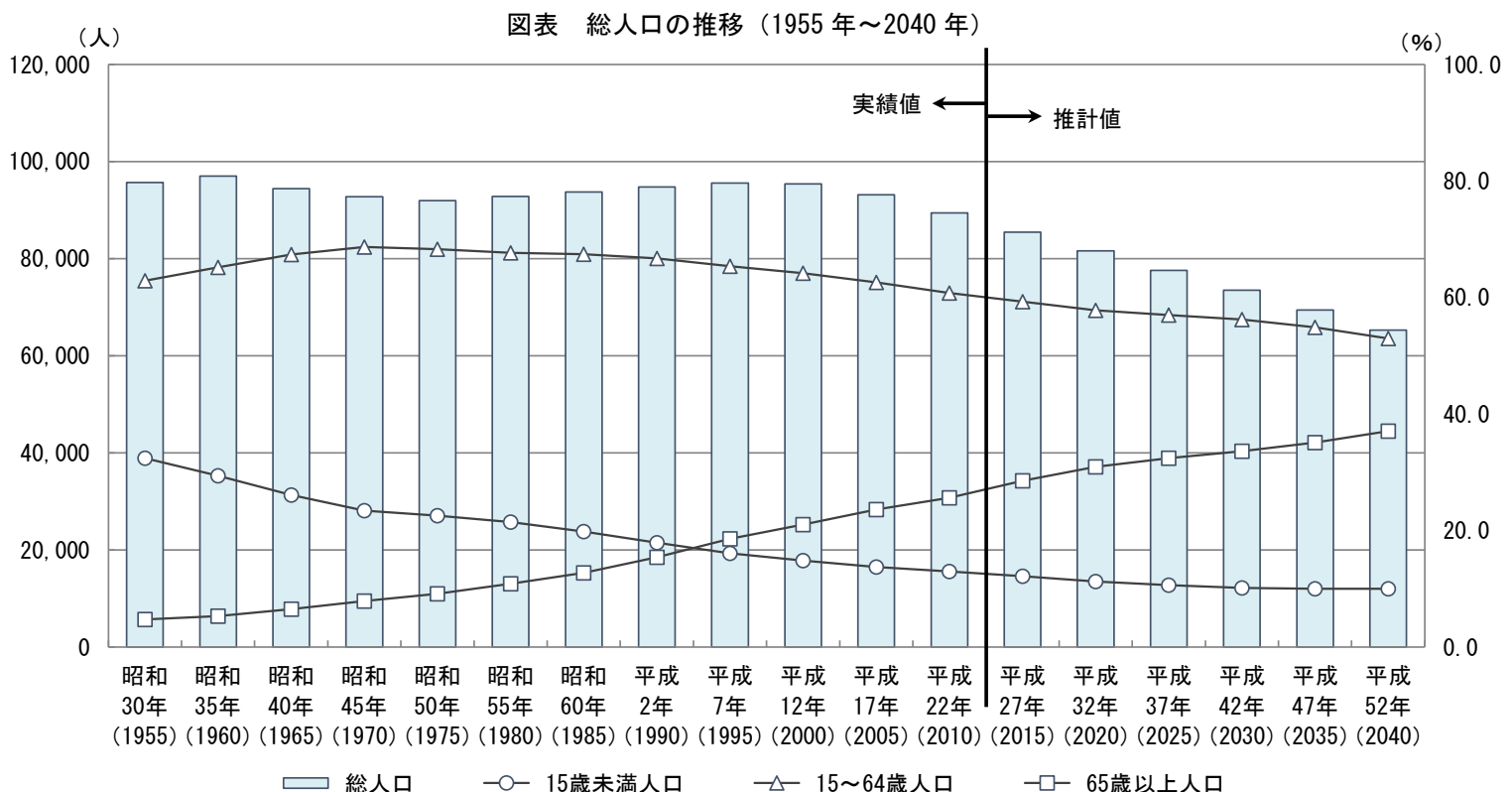
(1) 総人口及び世帯数の推移

① 総人口

本市の総人口については、国勢調査によれば平成7年(1995年)の95,592人以降、減少を続け、平成22年(2010年)には89,401人と平成7年(1995年)と比べ6,191人の減少となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、総人口の減少に転じた平成7年(1995年)に、老年人口(65歳以上)が年少人口(15歳未満)を上回り、以降は人口減少とともに一層の少子高齢化が進行し、現在は、まさに「人口減少社会」の最中にあります。

なお、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた推計(平成25年3月推計)によれば、本市の将来推計人口は、平成52年(2040年)時点で65,281人と平成22年(2010年)に比べ24,120人の減少となり、今後人口減少のスピードは増していくものと見込まれます。



(単位：人)

		昭和 30 年 (1955)	昭和 35 年 (1960)	昭和 40 年 (1965)	昭和 45 年 (1970)	昭和 50 年 (1975)	昭和 55 年 (1980)
総 人 口		95,714	96,991	94,435	92,764	91,974	92,823
年 齢 別	0～14 歳	31,011	28,515	24,648	21,707	20,743	19,915
	15～64 歳	60,204	63,238	63,649	63,729	62,801	62,817
	65 歳以上	4,499	5,141	6,138	7,328	8,408	10,091
		昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)
総 人 口		93,721	94,760	95,592	95,396	93,178	89,401
年 齢 別	0～14 歳	18,580	16,952	15,390	14,139	12,808	11,577
	15～64 歳	63,206	63,215	62,468	61,233	58,334	54,346
	65 歳以上	11,922	14,591	17,729	20,022	21,976	22,898
		平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)
総 人 口		85,444	81,618	77,587	73,478	69,404	65,281
年 齢 別	0～14 歳	10,398	9,191	8,252	7,459	6,946	6,511
	15～64 歳	50,661	47,195	44,201	41,314	38,103	34,577
	65 歳以上	24,385	25,232	25,134	24,705	24,355	24,193

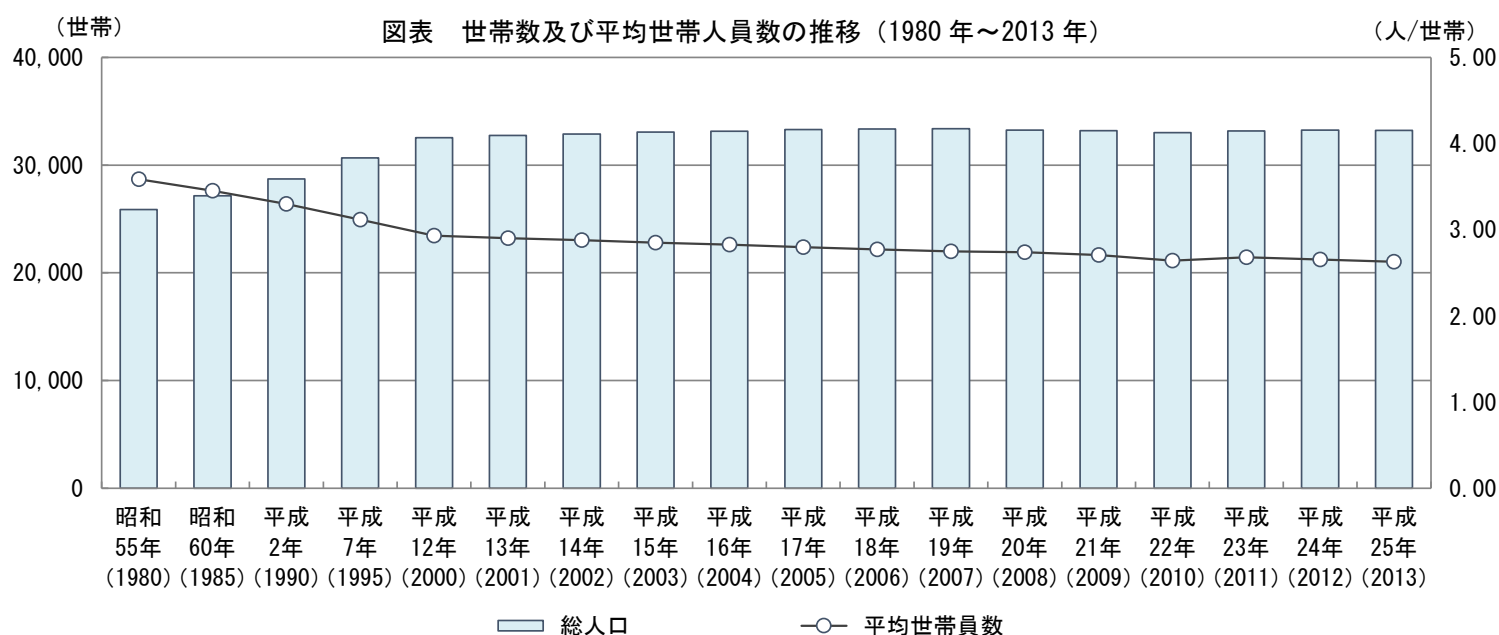
資料：国勢調査（昭和 30 年～平成 22 年）・国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）

② 世帯数及び平均世帯人員数

本市の世帯数及び平均世帯人員数について、世帯数は平成 19 年（2007 年）まで増加していますが、平成 20 年（2008 年）以降は減少傾向の推移となっており、平成 25 年（2013 年）の世帯数は 33,234 世帯となっています。

また、平均世帯人員数では世帯人員の減少、核家族化の進行がみられ、平成 12 年（2000 年）以降は 3.00 人/世帯を下回り、25 年（2013 年）の平均世帯人員数は 2.63 人/世帯となっています。

図表 世帯数及び平均世帯人員数の推移（1980 年～2013 年）



資料：国勢調査（昭和 55 年～平成 12 年）・山形県の人口と世帯数（平成 13 年～25 年）

(単位：世帯・人/世帯)

	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 13 年 (2001)
世 帯 数	25,885	27,143	28,713	30,678	32,558	32,767
平均世帯人員	3.59	3.45	3.30	3.12	2.93	2.90
	平成 14 年 (2002)	平成 15 年 (2003)	平成 16 年 (2004)	平成 17 年 (2005)	平成 18 年 (2006)	平成 19 年 (2007)
世 帯 数	32,892	33,065	33,136	33,314	33,342	33,376
平均世帯人員	2.88	2.85	2.83	2.80	2.77	2.75
	平成 20 年 (2008)	平成 21 年 (2009)	平成 22 年 (2010)	平成 23 年 (2011)	平成 24 年 (2012)	平成 25 年 (2013)
世 帯 数	33,241	33,205	33,013	33,160	33,239	33,234
平均世帯人員	2.74	2.71	2.64	2.68	2.65	2.63

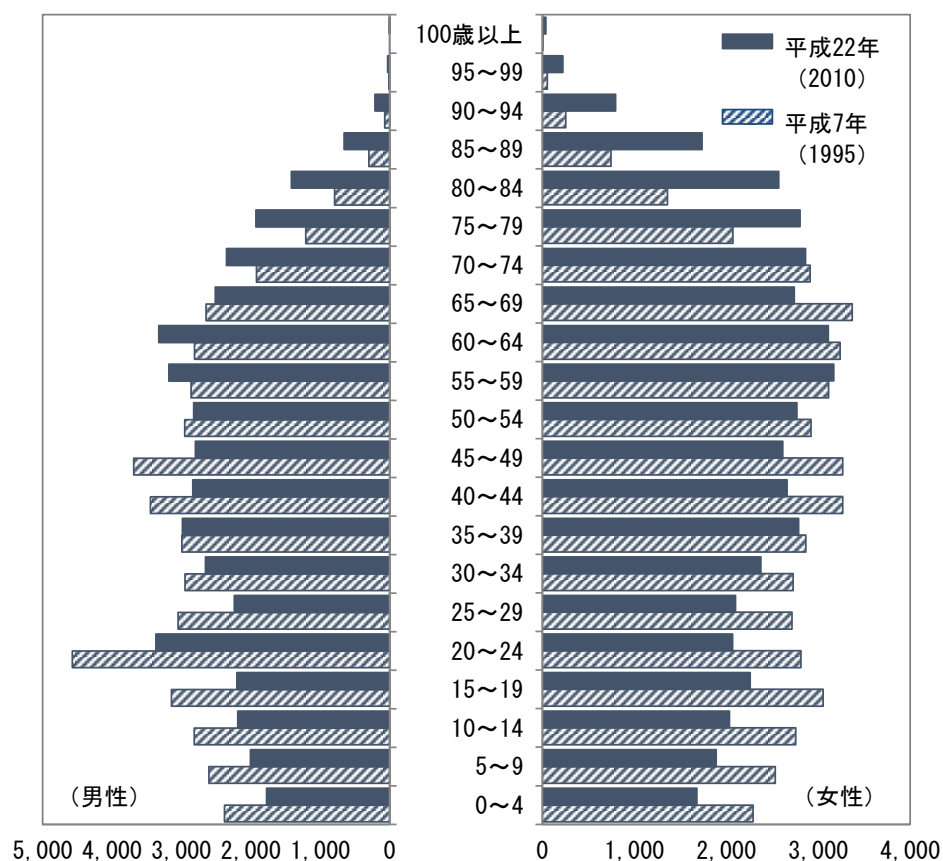
資料：国勢調査（昭和 55 年～平成 12 年）・山形県の人口と世帯数（平成 13 年～25 年）

（２）性別・５歳階級別人口の推移

国勢調査による性別・５歳階級別人口構造を人口減少に転じる平成 7 年（1995 年）と平成 22 年（2010 年）で比較すると、特に 75 歳以上の人口が増加、35 歳未満の人口が減少しており、人口構造からも少子高齢化の進行がうかがえます。

平成 7 年（1995 年）と平成 22 年（2010 年）を比較して最も人口推移の差が大きい年齢層は、男性では 20～24 歳（1,206 人減）であり、女性では 15～19 歳（794 人減）となっています。

図表 性別・５歳階級別人口の推移（平成 7 年・平成 22 年）

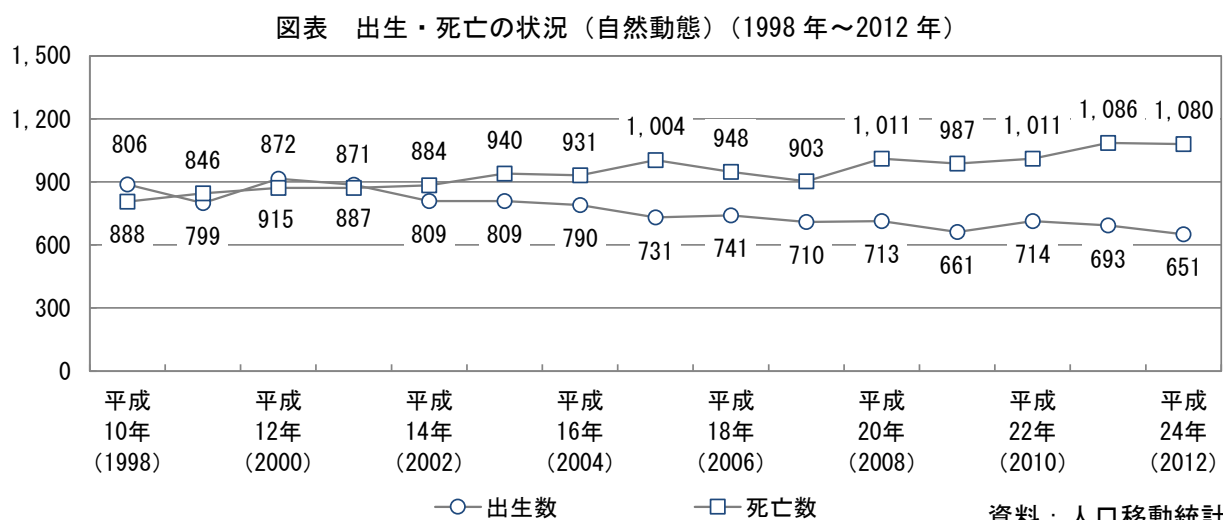


資料：国勢調査

2 人口動態

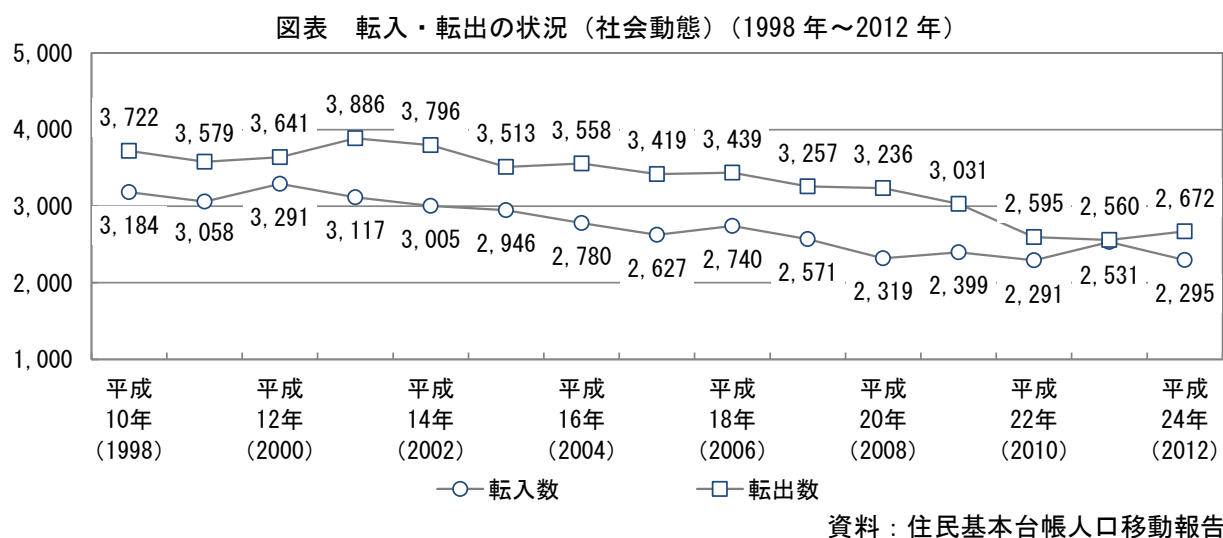
(1) 出生・死亡の状況（自然動態）

平成10年（1998年）～平成24年（2012年）における本市の出生・死亡の状況（自然動態）をみると、平均寿命の延びによる高齢者の増加から死亡数が増加したことに加え、子どもを生む世代の市外流出、非婚化・晩婚化等の進展による出生率の低下、母親世代人口の減少などの要因から、出生数が大きく減少し、平成14年（2002年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。



(2) 転入・転出の状況（社会動態）

平成10年（1998年）～平成24年（2012年）における本市の転入・転出の状況（社会動態）をみると、すべての期間で転入者を転出者が上回っており、社会増減では「社会増」の状態が続いています。



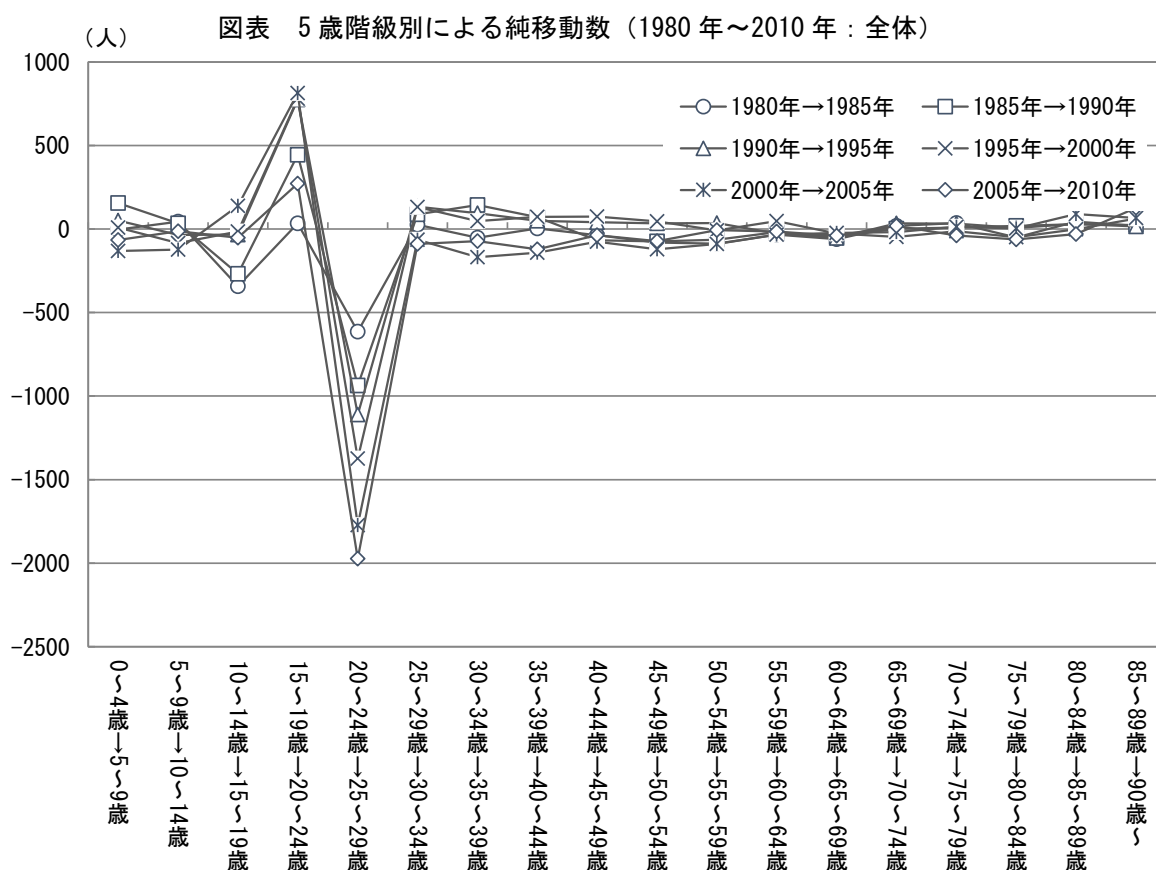
(3) 年齢による純移動数（社会移動）

昭和 55 年（1980 年）から平成 22 年（2010 年）の各 5 か年の年齢階級（5 歳階級別）の人口移動（純移動数）をみると、各区分ともに「20 歳から 24 歳→25 歳から 29 歳」の転出超過が特に多くなっています。

また、性別でみると、男性は「20 歳から 24 歳→25 歳から 29 歳」の転出超過、女性は「15 歳から 19 歳→20 歳から 24 歳」の転出超過が特に多くなっており、女性の方が、市外への流出が早くなっています。

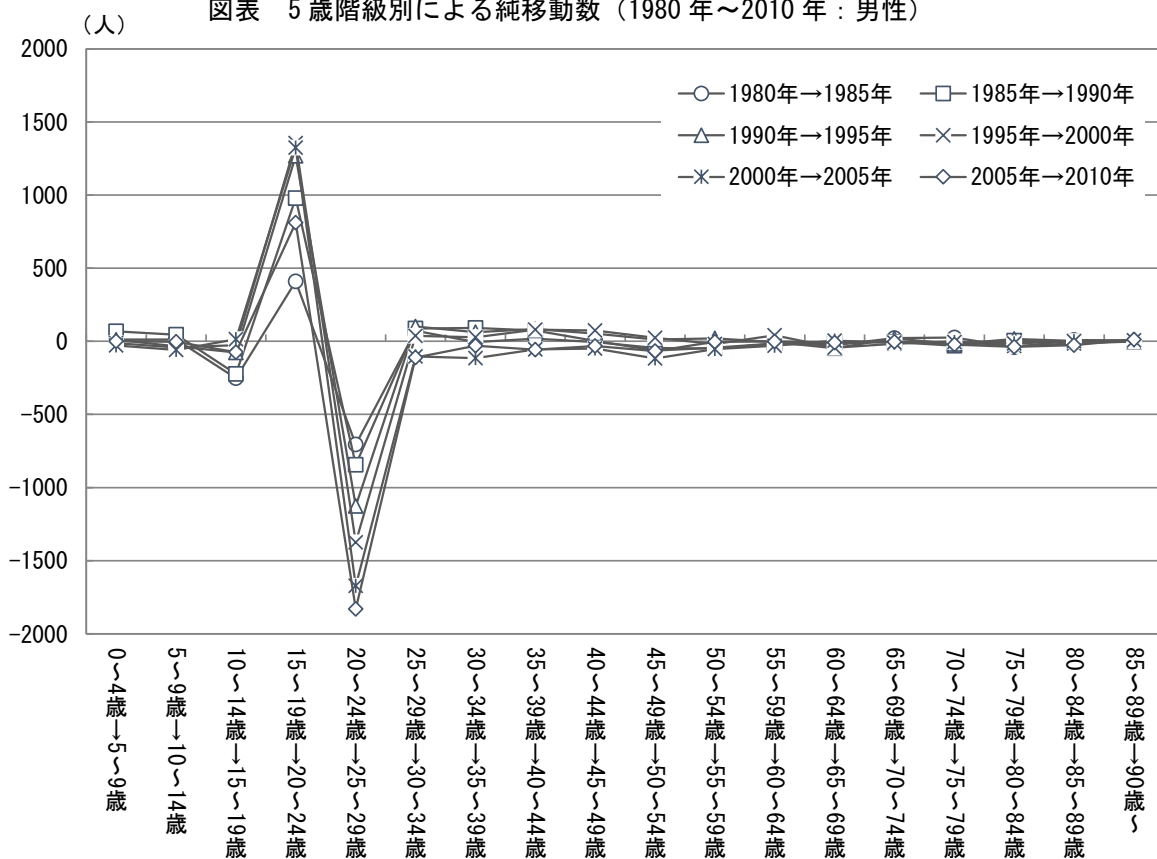
こうした転出者の傾向には、前項の人口構造による推移からも、進学・就職のために市外に転出する若年層が多く含まれることが見込まれます。

このような若年層の市外流出は、社会動態の減だけではなく、自然動態の減にも大きく影響しているとみられ、本市の人口減少の特徴と考えられます。



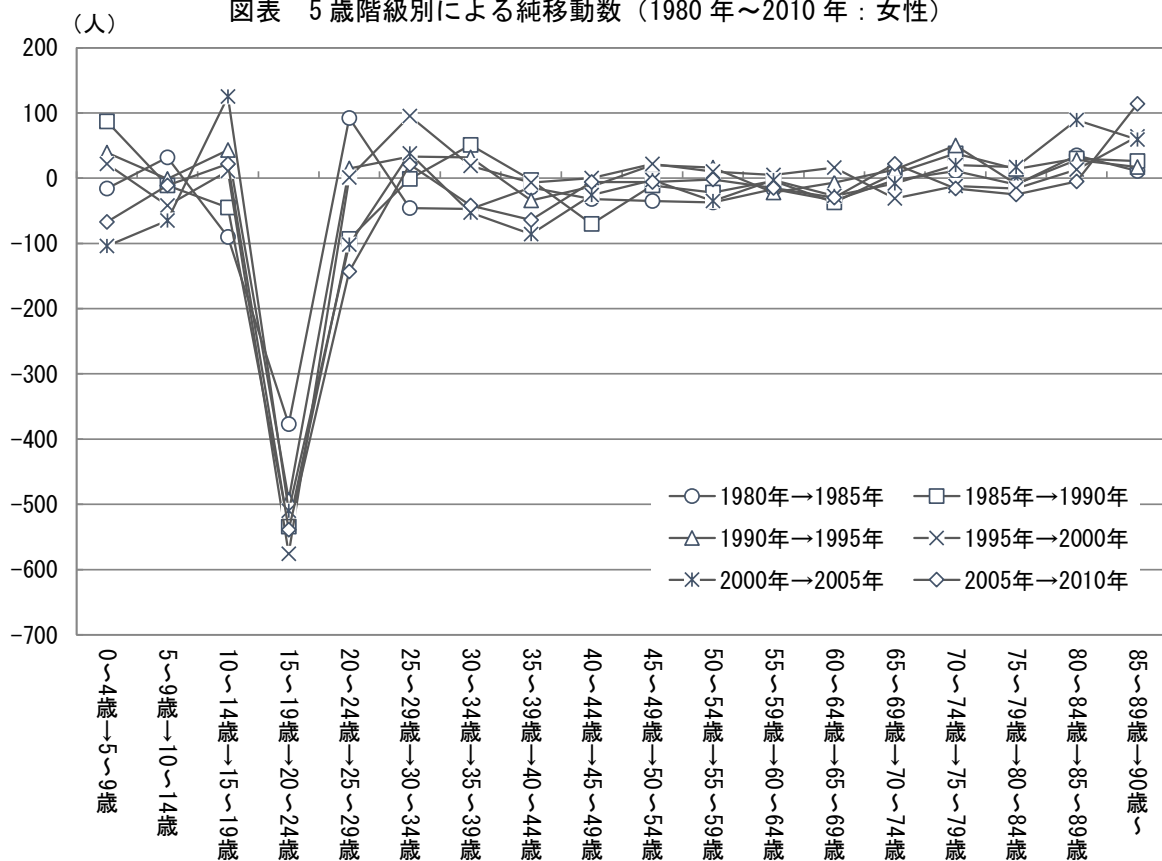
資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

図表 5 歳階級別による純移動数（1980 年～2010 年：男性）



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

図表 5 歳階級別による純移動数（1980 年～2010 年：女性）



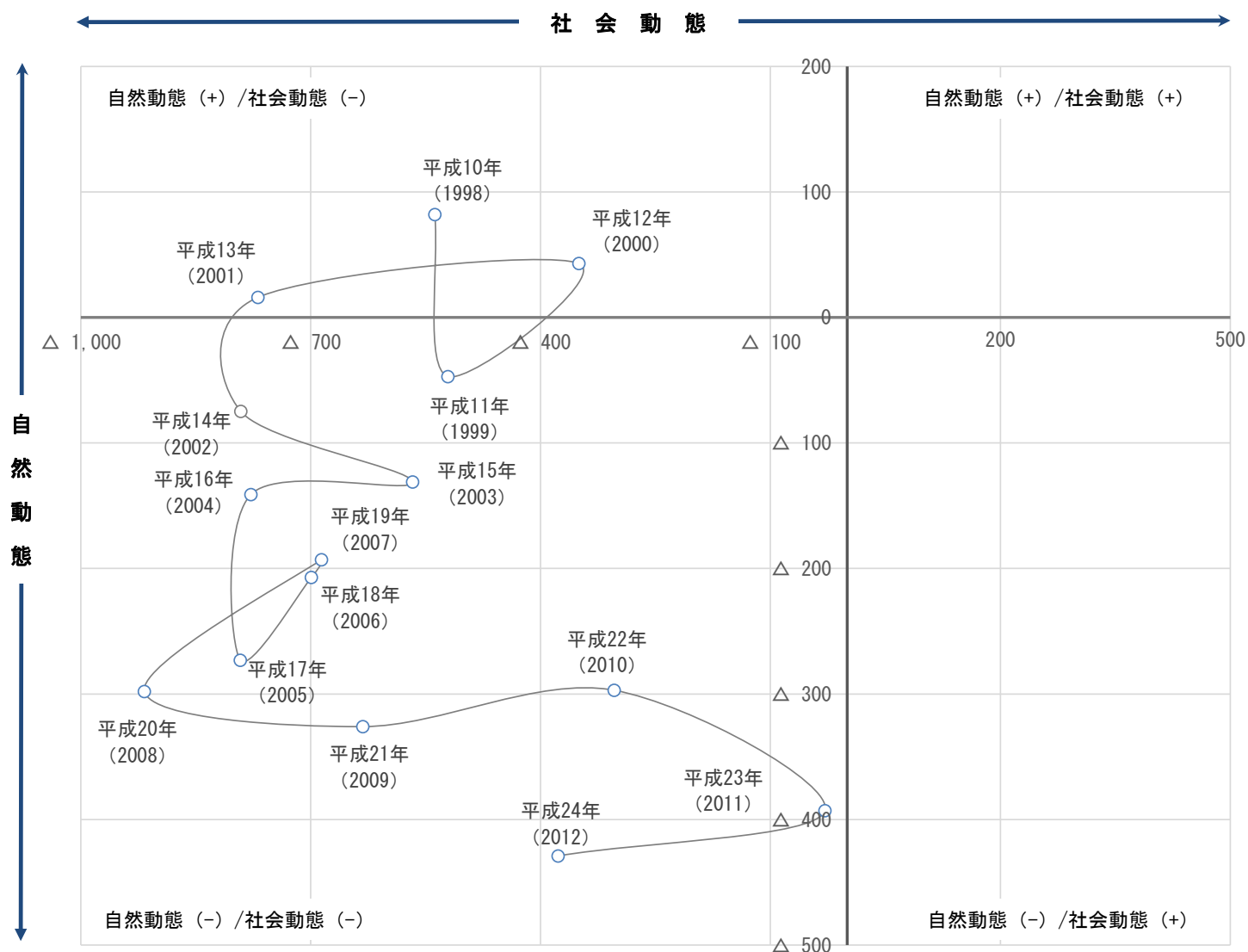
資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

前項の自然動態、社会動態の推移状況から、平成10年(1998年)～平成24年(2012年)の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を整理すると、平成10年(1998年)から平成13年(2001年)には、社会増減数は年による変動はあるものの、概ね自然動態は増加、社会動態は減少の傾向で推移しています。

しかしながら、自然動態は徐々に減少し、平成14年(2002年)以降は自然動態の減少が、社会動態の減少とともに進行しています。

図表 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(1998年～2012年)



(図の見方)

※自然増減(出生数－死亡数)を縦軸、社会増減(転入数－転出数)を横軸にとり、各年の値をプロットして把握します。

※自然増減0、社会増減0を中心に、図の右上(自然増、社会増)、図の右下(自然減、社会増)、図の左上(自然増、社会減)、図の左下(自然減、社会減)に各年の推移状況を分析します。

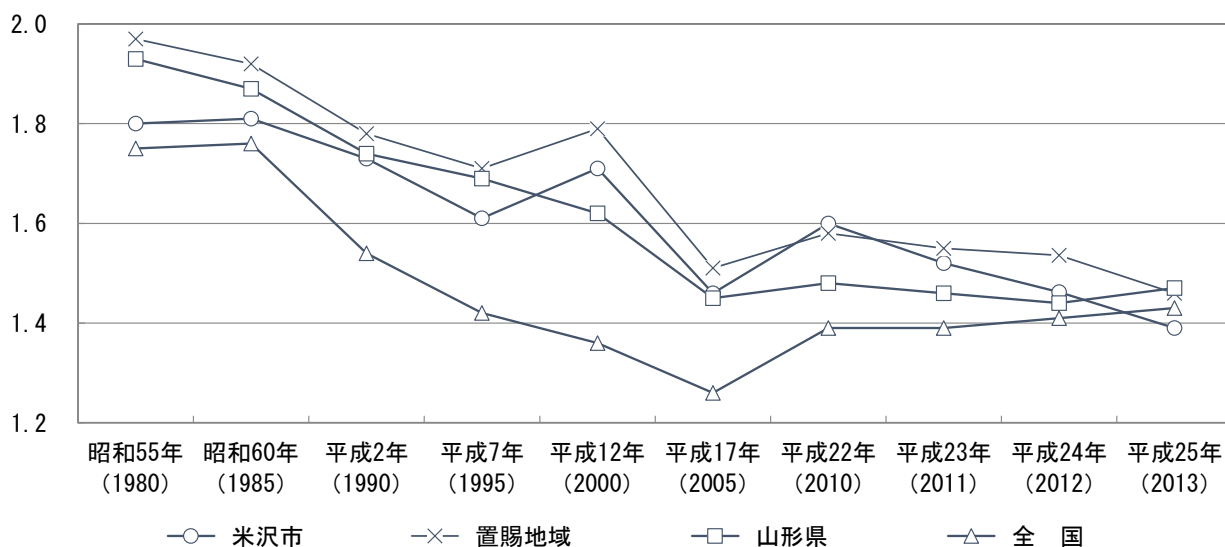
資料：人口移動統計・住民基本台帳人口移動報告

(参考) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率の推移をみると、昭和 55 年（1980 年）には、1.80 でしたが、平成 25 年（2013 年）では 1.39 と、最近では 1.5 を下回るまで減少しています。

また、昭和 55 年（1980 年）以降の合計特殊出生率は、全国値を上回る推移となっていました。直近の平成 25 年（2013 年）の合計特殊出生率は全国値を下回り、長期的に人口を維持できる水準（人口置換水準）の 2.07 よりも低いことから、人口減少につながっているとみられ、親となる世代の人口規模の縮小と子どもの産み方（出生率）の変化が大きく関わっていることがうかがえます。

図表 （参考）合計特殊出生率（1980 年～2013 年）



	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 23 年 (2011)	平成 24 年 (2012)	平成 25 年 (2013)
米 沢 市	1.80	1.81	1.73	1.61	1.71	1.46	1.60	1.52	1.46	1.39
置 賜 地 域	1.97	1.92	1.78	1.71	1.79	1.51	1.58	1.55	1.54	1.46
山 形 県	1.93	1.87	1.74	1.69	1.62	1.45	1.48	1.46	1.44	1.47
全 国	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43

※合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1 人の女性が生涯、何人の子どもを出産するのかを推計したものです。

資料：置賜保健所

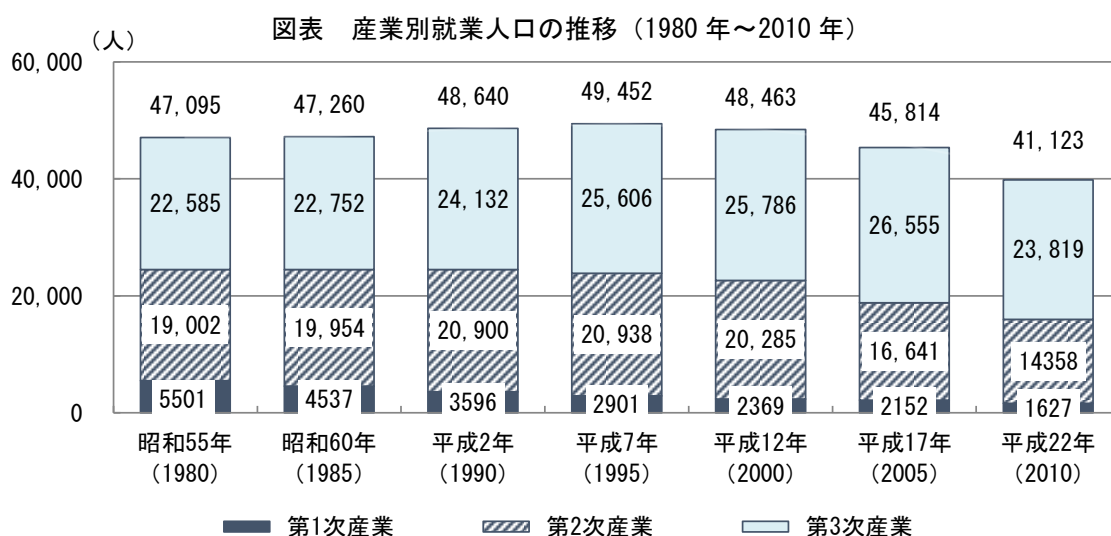
3 就業人口

(1) 就業者数・労働力人口

① 就業者数

国勢調査による本市の就業人口は平成7年（1995年）の49,452人より、年々減少しており、平成22年（2010年）の就業人口は41,123人となっています。

また、産業別就業人口の推移をみると、第1次産業は昭和55年（1980年）から減少が続いているほか、第2次産業及び第3次産業は増加傾向にありましたが、第2次産業は平成7年（1995年）、第3次産業は平成17年（2005年）をピークに減少に転じています。



※グラフ中の就業者数は分類不能人口を含み、産業別就業者数の合計と一致しません。

（単位：人）

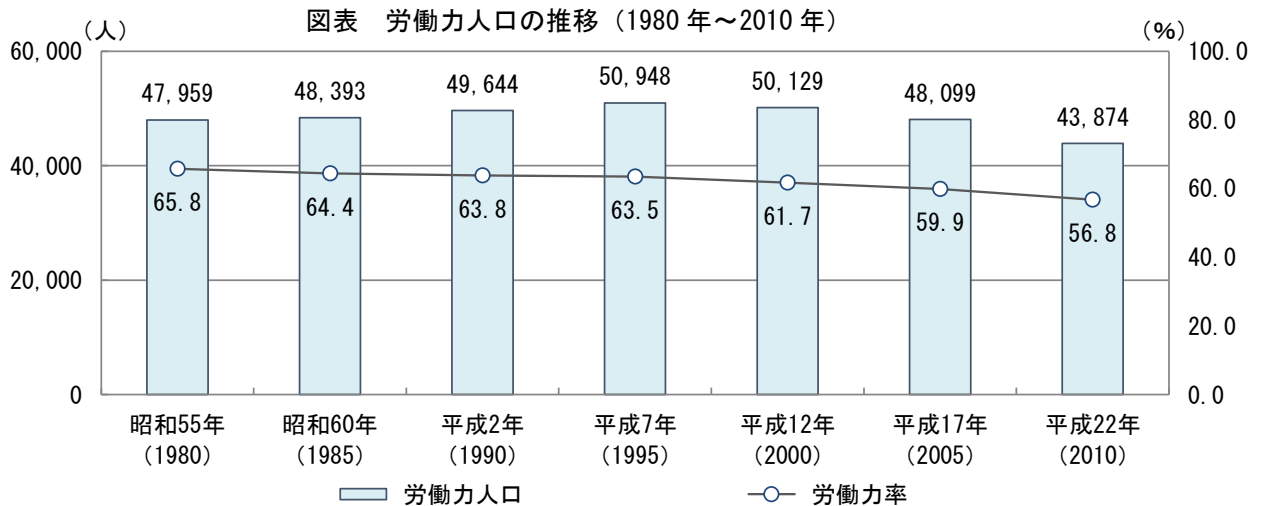
区 分	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
就 業 者 数	47,095	47,260	48,640	49,452	48,463	45,814	41,123
第1次産業	5,501	4,537	3,596	2,901	2,369	2,152	1,627
第2次産業	19,002	19,954	20,900	20,938	20,285	16,641	14,358
第3次産業	22,585	22,752	24,132	25,606	25,786	26,555	23,819
分 類 不 能	7	17	12	7	23	466	1,319

資料：国勢調査

② 労働力人口

国勢調査による本市の労働力人口をみると、平成 7 年(1995 年)の 50,948 人より、年々減少しており、平成 22 年(2010 年)の労働力人口は 43,874 人と平成 7 年(1995 年)に比べて 7,074 人の減少となっています。

また、15 歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は、年々減少しており、労働力率が今後も同じ水準で推移した場合でも、本市全体の労働力人口は、人口減少とともに低下し、就業者数も減少の一途をたどることが想定されます。



(単位：人・%)

区 分	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)
労働力人口	47,959	48,393	49,644	50,948	50,129	48,099	43,874
労働力率	65.8	64.4	63.8	63.5	61.7	59.9	56.8

※労働力人口：就業者と完全失業者を合わせたもの。

※労働力率：15 歳以上人口に占める労働人口の割合(労働力状態不詳を除きます)。

資料：国勢調査

(2) 性別・年齢別就業人口の推移

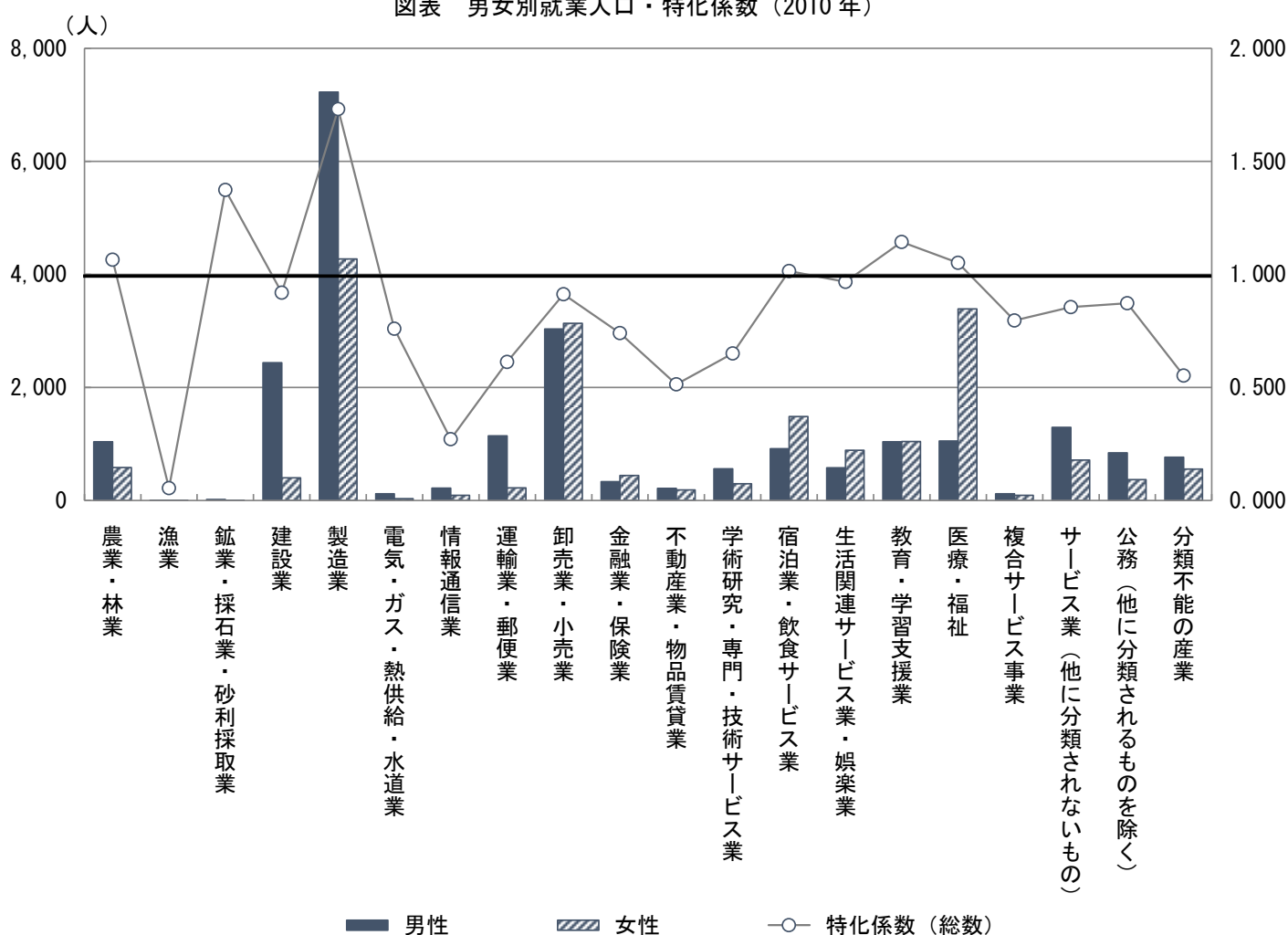
① 性別・年齢別就業人口の推移

国勢調査における男女別産業大分類別人口をみると、男性は製造業の就業者数が特に多くなっており、他にも建設業、卸売・小売業の就業者が多い傾向にあります。

一方で女性においても製造業の就業者数は最も多く、次いで医療・福祉、卸売業・小売業の就業者が多い傾向にあります。

また、産業大分類別の就業者の比率を全国と比較した係数（特化係数）による、本市の産業を大分類別にみると、製造業が特に高く、本市の産業構造の特徴であることがわかります。

図表 男女別就業人口・特化係数（2010年）



（特化係数：本市の〇〇業の就業者/全国の〇〇業の就業者）

※特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数はあくまで、地域の産業の比率を（全国などの）平均と比較して、どの程度上回っているのか、下回っているのかという分析指標であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

※鉱業のように、産業の規模（人数）としては非常に小さいものの、比率が他の分野より高いため、結果として全国との比較で、特化係数が高くなる場合があります。

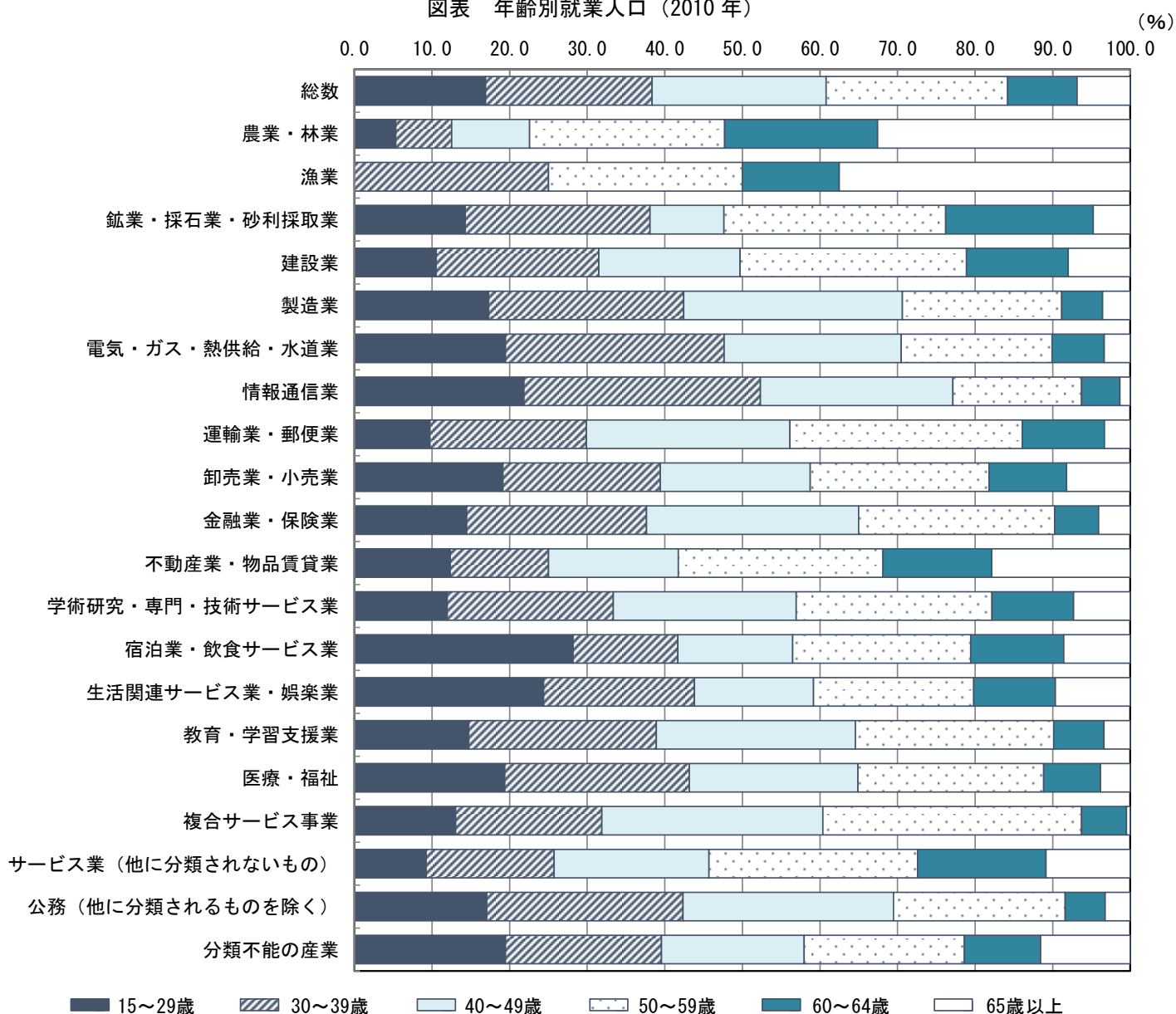
資料：国勢調査

次に産業大分類別に、就業者の年齢階級をみると、産業全体では50歳以上の就業者が4割（39.2%）、40歳未満の就業者は4割（38.4%）を占めています。

また、男女ともに就業者の多い製造業、卸売・小売業の50歳以上の就業者の占める割合は、製造業では3割（29.4%）、卸売・小売業では4割（41.2%）を占めるほか、農業・林業では、50歳以上の就業者が約8割（77.4%）を占め、特に就業者の高齢化がみられます。

参考までに、40歳未満が4～5割を占めている産業は、製造業（42.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（47.7%）、情報通信業（52.3%）、宿泊業・飲食サービス業（41.7%）、生活関連サービス業・娯楽業（43.8%）、医療・福祉（43.2%）、公務（42.3%）となっています。

図表 年齢別就業人口（2010年）



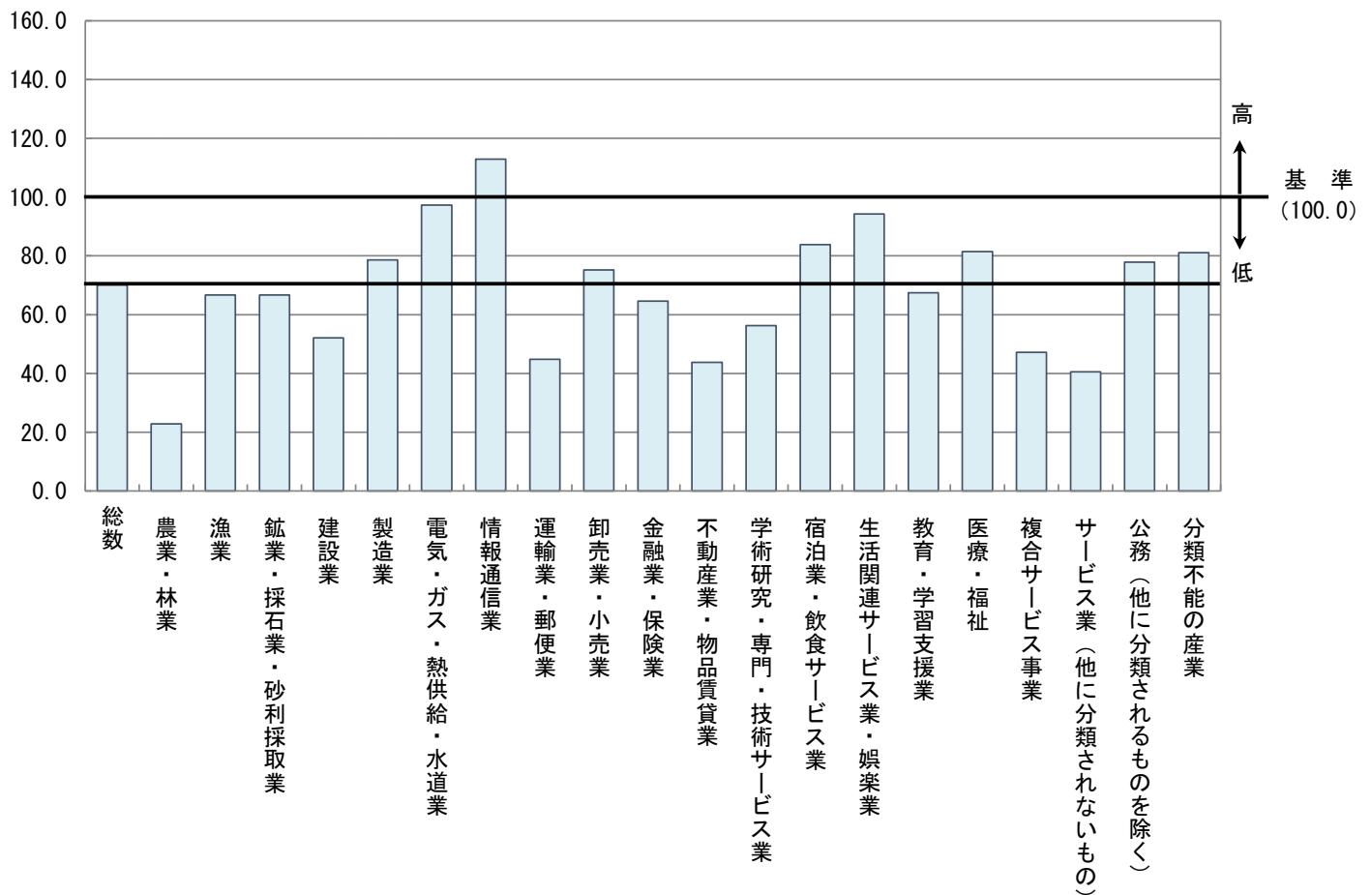
資料：国勢調査

② 産業別就業者の交代指数

平成 22 年（2010 年）の産業大分類別の年齢構成をみるため、分類ごとに「15～39 歳就業者数÷40～64 歳就業者数」（交代指数）をみると、高齢化の進行などから概ね指数が基準（100.0）を下回っており、特に高齢化の割合の高い農業・林業のほか、製造業、卸売業・小売業といった特化係数の高い産業への影響が懸念されます。

一方、交代指数の基準値（100.0）を上回る産業としては情報通信業が挙がっています。

図表 産業別交代指数（2010 年）



（交代指数：15～39 歳就業者数÷40～64 歳就業者数×100）

※交代指数が 100 を超えていれば、若年層の就業者数の方が多いため、約 20 年後までの担い手が確保されているものと考えられます。

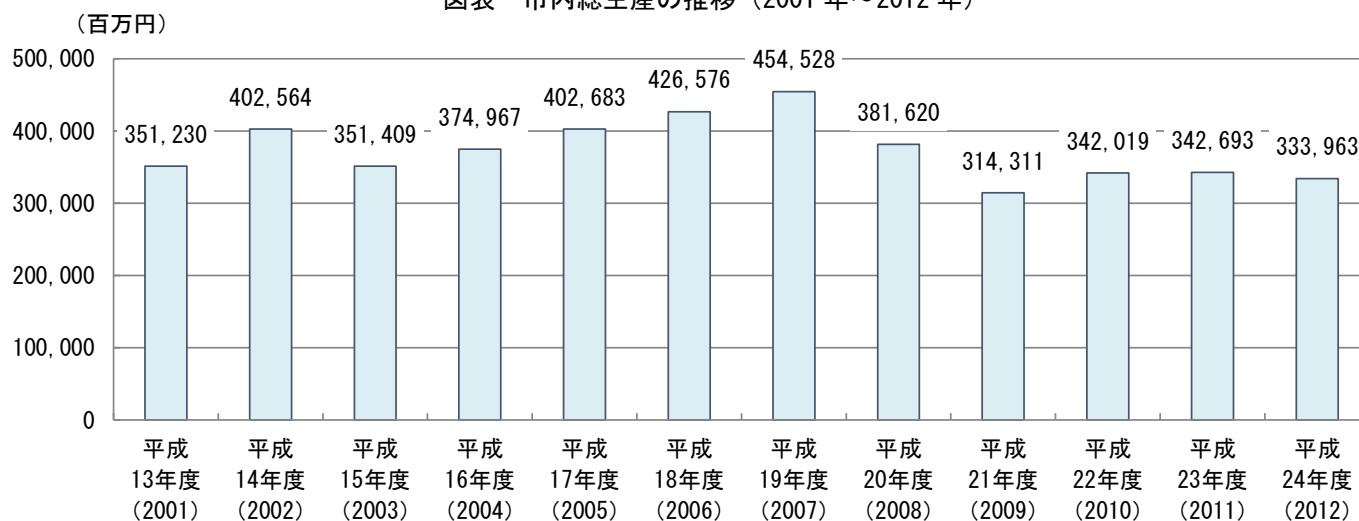
資料：国勢調査

4 地域経済

(1) 市内総生産の推移

平成 13 年度（2001 年度）から平成 24 年度（2012 年度）の山形県市町村民経済計算における本市の総生産の推移をみると、平成 19 年度（2007 年度）をピークに、世界経済全体の急速な悪化を受けて、平成 20 年度以降に大幅な落ち込みがみられましたが、平成 22 年（2010 年度）より再び増加へ転じ、平成 24 年度（2012 年度）の本市の総生産は、前年比で 2.5% のマイナス成長となっています。

図表 市内総生産の推移（2001 年～2012 年）



(市内総生産)

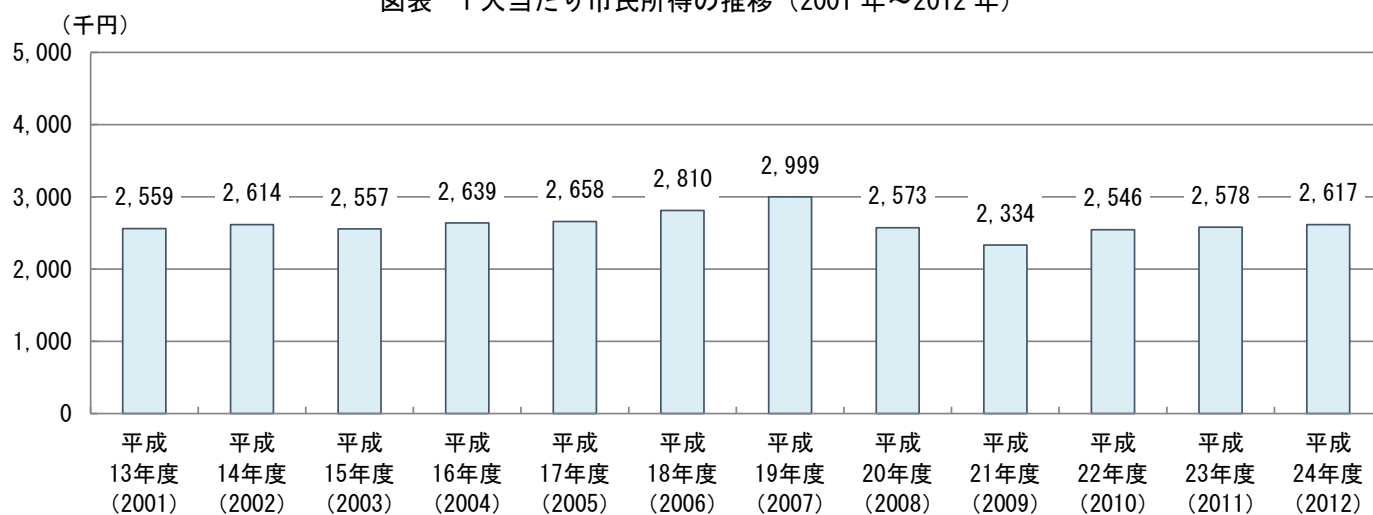
※1 年間に市内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと、
産出額（生産された財貨・サービスの総価額）から中間投入額（生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービス）を差し引いたものです。

資料：平成 24 年度山形県市町村民経済計算（平成 27 年 2 月刊行）

(2) 1人当たり市民所得の推移

平成13年度(2001年度)から平成24年(2012年度)の山形県市町村民経済計算における1人当たり市民所得の推移をみると、平成19年度(2007年度)をピークに、大幅な落ち込みがみられましたが、平成22年(2010年度)より増加となっており、前年比で1.5%のプラス成長となっています。

図表 1人当たり市民所得の推移(2001年～2012年)

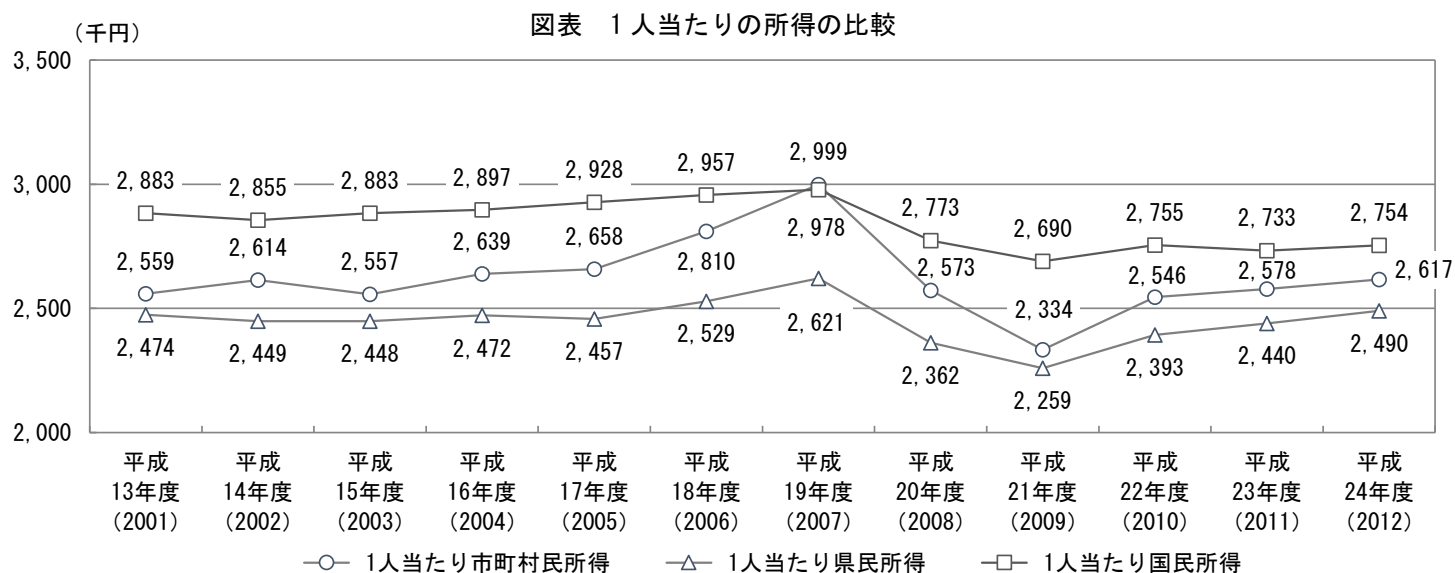


※「1人当たり市民所得」は、市町村民所得を本市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。

資料：平成24年度山形県市町村民経済計算(平成27年2月刊行)

(参考) 1人当たりの所得の比較

平成13年度(2001年度)から平成24年(2012年度)の山形県市町村民経済計算における1人当たり市民所得を山形県、国の1人当たりの所得と比較すると、本市の1人当たり市民所得は、総じて県の値を上回っておりますが、国との比較では、平成19年度(2007年度)に一度上回るものの、期間全体としては概ね国の値を下回る結果となっています。



資料：平成24年度山形県市町村民経済計算（平成27年2月刊行）

5 市民意識の整理

人口の将来展望を示す「人口ビジョン」及び今後5か年の対策をまとめた「総合戦略」の策定にあたっての基礎資料とするために、市民の今後のまちづくりに対するニーズや結婚・出産・子育てに対する意識、市内の高校・大学・大学院に在学する生徒・学生の卒業後の進路等に対する意識、本市から転出された市外在住者の定住する条件や将来的なUターン・移住の可能性、将来にわたって活力のある地域社会の形成に向けた意向などを統計的に把握するために、次のようなアンケート調査を実施しました。

図表 調査名・調査対象・配布・回収

調査名	調査対象	配布数	回収数	回収率
地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査	18～40歳の市民の方	1,000票	284票	28.4%
地方創生に向けた生徒・学生意識調査	市内の高校・短大・大学・大学院に在学する生徒・学生	2,158票	811票	37.6%
	高校生	860票	247票	28.7%
	米沢女子短期大学	298票	135票	45.3%
	山形大学・大学院	1,000票	429票	42.9%
地方創生に向けた市外在住者意識調査	本市から転出された市外在住の方	1,000票	188票	18.8%

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識について

結婚・出産・子育てに関する意識について、18～40歳の市民の方を対象としたアンケート調査の分析結果の概要をまとめると以下のとおりとなります。

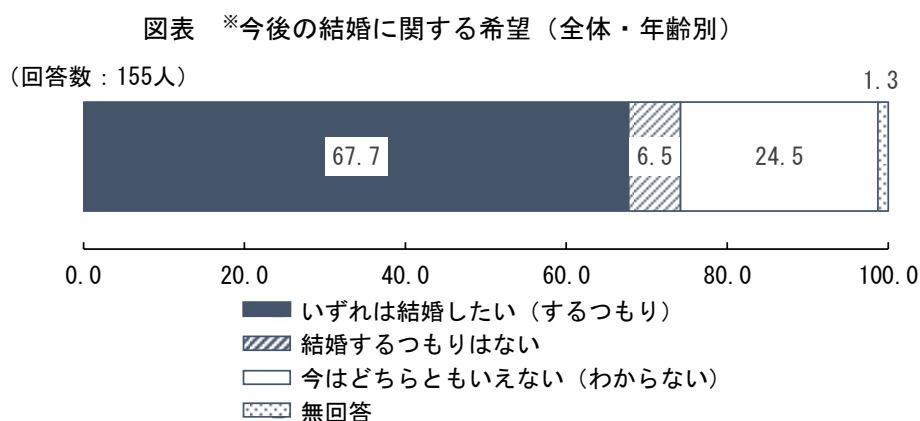
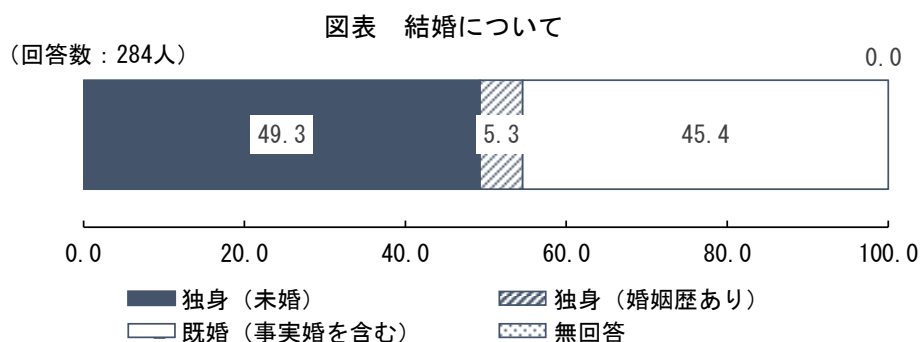
- 現在独身者の7割は、結婚することを希望しています。
- 結婚への支援としては、雇用環境や住まい、経済的な支援を望んでいます。
- 様々な理由から、理想的な子どもの数を持ってない状況がうかがえ、その支援として、「出産、子育て、教育にかかる費用援助」、「子育てと仕事の両立ができる社会の形成」などを求めています。

① 結婚について（現状と今後の意向）

回答者全体（回答数：284人）の結婚については、「独身（未婚）」、「独身（婚姻歴あり）」を合わせた5割が“現在は独身”と回答しています。

また、“現在は独身”の方（回答数：155人）の今後の結婚に関する希望については、「いずれは結婚したい（するつもり）」が7割となっています。

なお、年齢が高くなるほど、「いずれは結婚したい」の割合は低くなっています。



※上記の回答数は、結婚について「独身（未婚）」、「独身（婚姻歴あり）」と回答した方（調査対象者：284人/回答者155人）

図表 ※今後の結婚に関する希望（年齢別）

	いずれは結婚したい （するつもり）	結婚するつもりはない	今はどちらともいえない （わからない）	無回答
18～20 歳 （回答数：36 人）	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
21～25 歳 （回答数：44 人）	68.2%	13.6%	13.6%	4.5%
26～30 歳 （回答数：36 人）	72.2%	2.8%	25.0%	0.0%
31～35 歳 （回答数：24 人）	54.2%	8.3%	37.5%	0.0%
36～40 歳 （回答数：13 人）	53.8%	7.7%	38.5%	0.0%

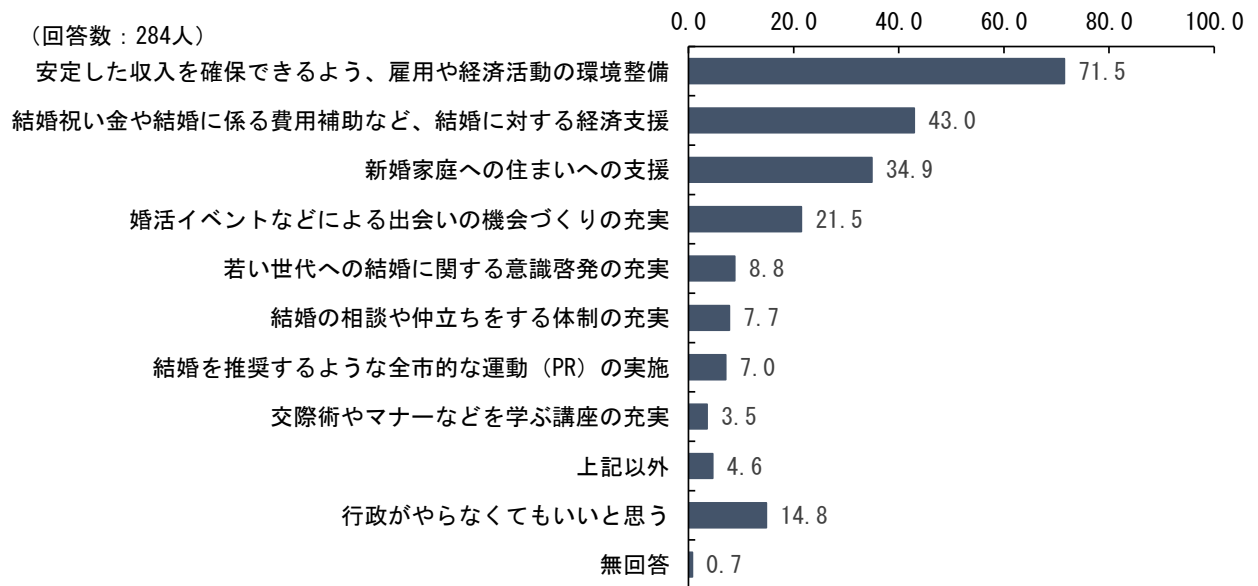
※上記の回答数は、結婚について「独身（未婚）」、「独身（婚姻歴あり）」と回答した方（調査対象者：284人/回答者：155人）のうち、年齢別による回答者の構成比。年齢別での無回答者の回答を含まないため、当該設問の回答数とは一致しません。

資料：地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査

② 結婚を支援するために米沢市に期待する取り組み

回答者全体（回答数：284人）の結婚を支援するために米沢市に期待する取り組みとしては、「安定した収入を確保できるよう、雇用や経済活動の環境整備」が最も多く、次いで「結婚祝い金や結婚に係る費用補助など、結婚に対する経済支援」、「新婚家庭への住まいへの支援」などが続きます。

図表 結婚を支援するために米沢市に期待する取り組み

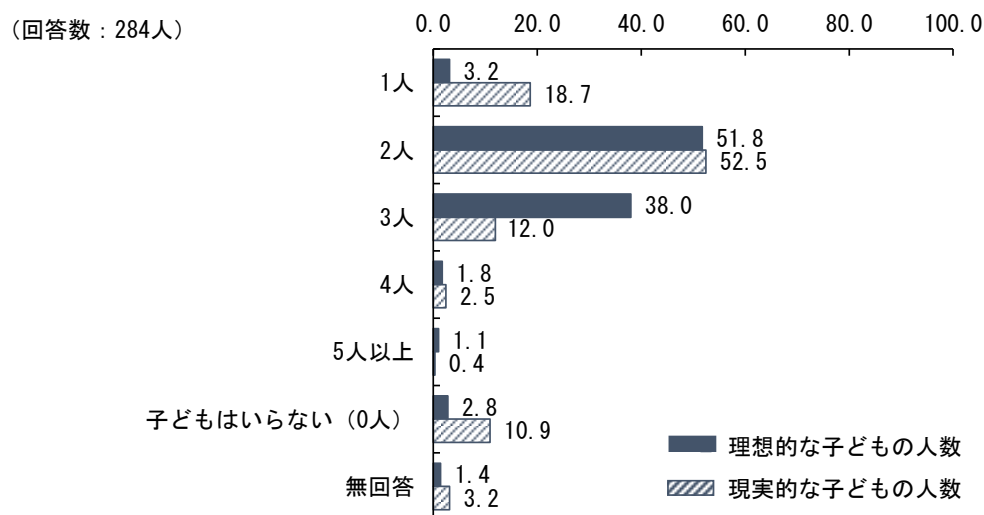


資料：地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査

③ 理想的な子どもの人数と現実の人数

回答者全体（回答数：284人）の理想的な子どもの人数と現実的な子どもの人数については、ともに「2人」が最も多くなっていますが、「1人」、「3人」については、理想と現実の割合に大きな差がみられ、希望する子どもの数が実現できていない状況がうかがえます。また、「子どもはいらない」の回答において、理想的な子どもの人数の割合に比べ、現実的な子どもの人数の割合が高くなっていることから、様々な理由により“子どもを持ちたくても持てない”状況がうかがえます。

図表 理想的な子どもの人数と現実の人数

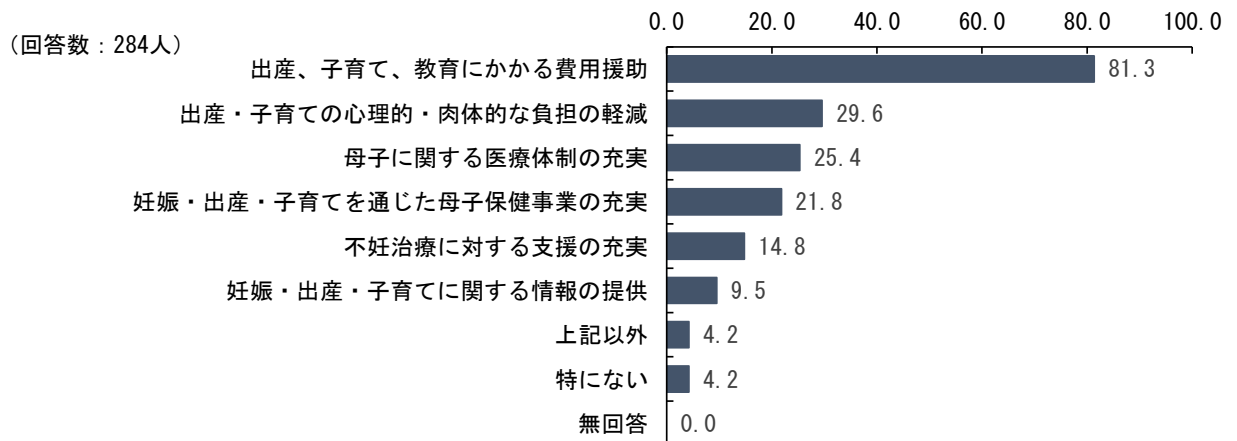


資料：地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査

④ 理想的な子どもの数を持つために行政に期待する支援

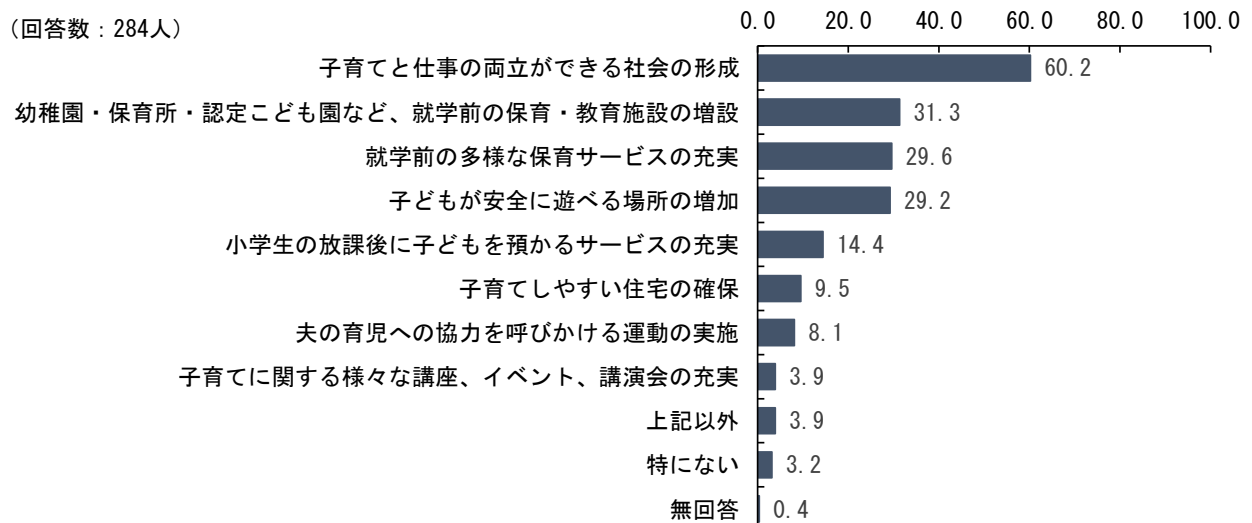
回答者全体（回答数：284人）の理想的な子どもの数を持つために行政に期待する支援として、妊娠・出産・子育ての不安を解消する支援では、「出産、子育て、教育にかかる費用援助」を、子育てを応援する支援では、「子育てと仕事の両立ができる社会の形成」をそれぞれ最上位に挙げています。

図表 妊娠・出産・子育ての不安を解消する支援



資料：地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査

図表 子育てを応援する支援



資料：地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査

（２）卒業後の進路や米沢市での進学・就職について

卒業後の進路や米沢市での進学・就職について、市内の高校・短大・大学・大学院に在学する生徒・学生を対象としたアンケート調査の分析結果の概要をまとめると以下のとおりとなります。

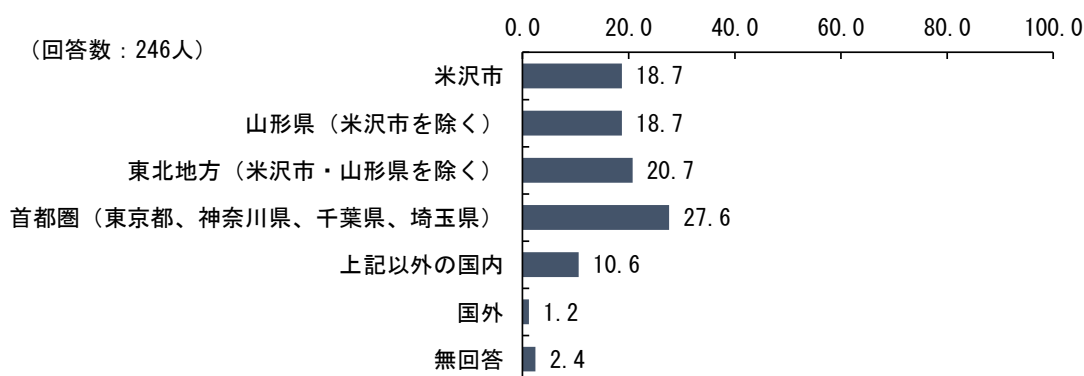
- 米沢市出身者の卒業後の進路先としては、市内定住が２割、米沢市以外を希望する割合が８割となっており、米沢市以外の出身者は米沢市にとどまる意向が１割と、いずれも進学・就職による市外への転出意向があらわれています。
- 米沢市出身者及び米沢市以外の出身者ともに、「希望する業種や魅力的な会社がある」ことを地元で就労する際に重視しています。
- 将来、希望する就職先があれば、市内への定住を考える米沢市出身者の意向は４割を占めています。

① 生徒・学生の卒業後の進路による移動について

米沢市出身者（回答数：246人）と回答した方の進路による移動先については、「首都圏」が３割と最も多く、「米沢市」、「山形県（米沢市を除く）」、「東北地方（米沢市・山形県を除く）」はそれぞれ２割ずつとなっていることから、卒業後の進路による移動先として、米沢市以外を希望する割合は、８割となっています。

回答数が少数ながら、短大生の進路による移動先は「首都圏」、大学生では「山形県（米沢市を除く）」が最も多く、「米沢市」を希望する割合は、いずれも１割となっています。また、大学院生では「首都圏」が最も多く、「米沢市」を希望する意向はみられません。

図表 ※希望する卒業後の進路の場所について（米沢市出身者）



※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市出身と回答した方（調査対象者：811人/回答者：246人）

図表 ※卒業後の進路（場所：米沢市出身者）（学生別）

	米沢市	※ ¹ 山形県	※ ² 東北地方	※ ³ 首都圏	上記以外の国内	国外	無回答
高校生 （回答数：210人）	19.5%	18.6%	21.4%	28.1%	11.0%	1.0%	0.5%
短大生 （回答数：8人）	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%

	米沢市	※ ¹ 山形県	※ ² 東北地方	※ ³ 首都圏	上記以外の 国内	国外	無回答
大学生 (回答数：19 人)	10.5%	26.3%	21.1%	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%
大学院生 (回答数：7 人)	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%

※¹ 山形県：米沢市を除く ※² 東北地方：米沢市・山形県を除く ※³ 首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者 246 人）のうち、生徒・学生別による回答者の構成比。生徒・学生別での無回答者の回答を含まないため、当該設問の回答数とは一致しません。

資料：地方創生に向けた生徒・学生意識調査

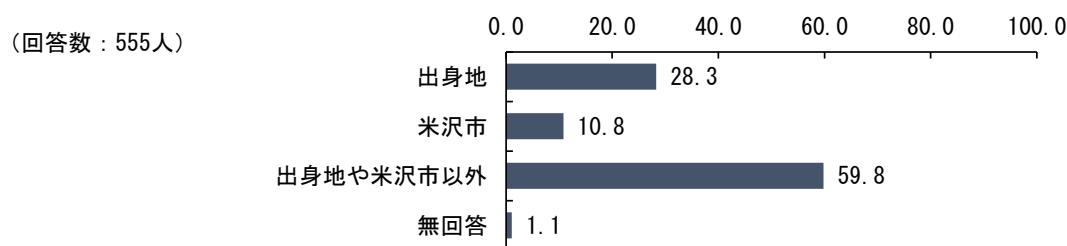
一方で、米沢市以外の出身者（回答数：555 人）と回答した方については、出身地や米沢市以外の地域へ移動することを望む意向が 6 割を占め、本市にとどまる意向は 1 割となっており、若い世代の進学・就職による市外への転出意向があらわれています。

学生別では、市外出身の高校生では「出身地や米沢市以外」が 5 割と最も多く、「米沢市」は 2 割となっています。

「米沢市」を希望する割合をみると、短大生では希望がなく、高校生と大学生ではそれぞれ 2 割、大学院生では 1 割未満となっています。

「出身地」を希望する割合は、市外出身の高校生と大学院生はそれぞれ 2 割弱、大学生は 3 割弱、短大生では 5 割となっています。

図表 ※希望する卒業後の進路の場所について（米沢市以外の出身者）



※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市以外の出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者：555 人）

図表 卒業後の進路（場所：米沢市以外出身者）（学生別）

	出身地	米沢市	出身地や米沢市以外	無回答
高校生 (回答数：32 人)	15.6%	21.9%	53.1%	9.4%
短大生 (回答数：127 人)	48.8%	0.0%	51.2%	0.0%
大学生 (回答数：273 人)	26.0%	17.9%	55.3%	0.7%
大学院生 (回答数：123 人)	15.4%	3.3%	80.5%	0.8%

※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市以外の出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者 555 人）

資料：地方創生に向けた生徒・学生意識調査

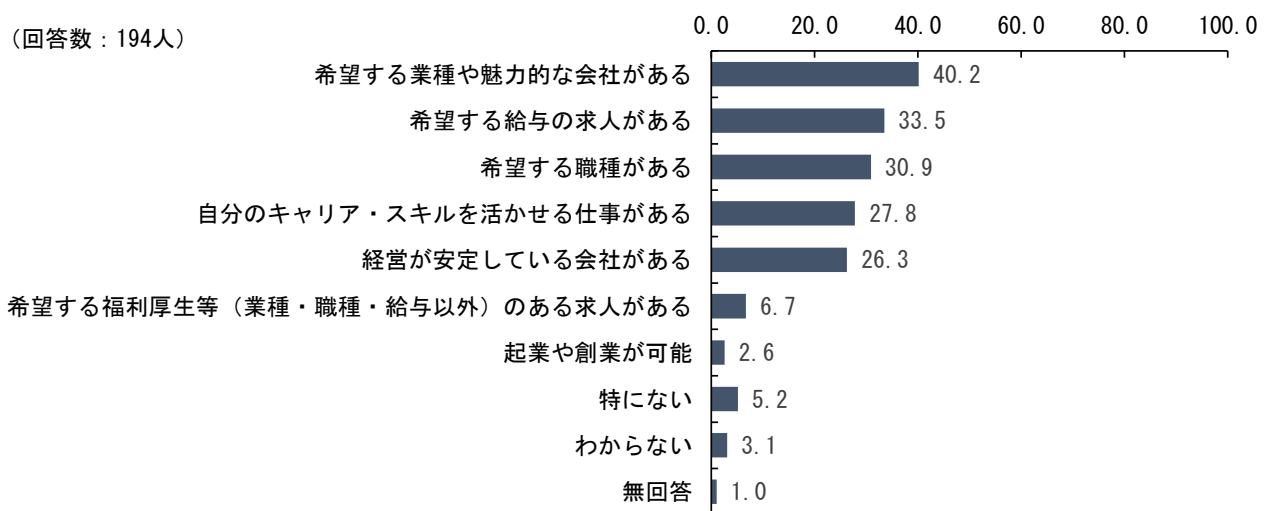
② 地元で就労する際に重視すること

米沢市出身の生徒・学生のうち、卒業後の進路として“米沢市以外を希望”する方（回答数：194 人）の米沢市で就労する場合に重視することについては、「希望する業種や魅力的な会社がある」が4割と最も多く、次いで「希望する給与の求人がある」、「希望する職種がある」となっています。

学生別では、回答全体の8割以上を高校生が占めることから、高校生の意向は、回答全体とほぼ同じ結果となっています。

回答数が少数ながら、短大生、大学生、大学院生ともに「希望する職種がある」ことを最上位に挙げており、短大生にいたっては回答者の全員が「希望する職種がある」ことを挙げています。

図表 ※米沢市で就労する場合に重視すること（米沢市出身者）



※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者：194 人）

図表 ※米沢市で就労する場合に重視すること（米沢市出身者 学生別：上位3項目）

	第1位	第2位	第3位
高校生 (回答数：168 人)	希望する業種や 魅力的な会社がある 39.3%	希望する給与の求人がある 33.9%	希望する職種がある 31.0%
短大生 (回答数：4 人)	希望する業種や 魅力的な会社がある 100.0%	希望する給与の求人がある・希望する職種がある 自分のキャリア・スキルを活かせる仕事がある 希望する福利厚生等のある求人がある 25.0%	
大学生 (回答数：15 人)	希望する職種がある 40.0%	希望する業種や魅力的な 会社がある 33.3%	希望する給与の求人がある 自分のキャリア・スキルを 活かせる仕事がある 26.7%
大学院生 (回答数：7 人)	希望する職種がある 希望する業種や魅力的な会社がある 42.9%		希望する給与の求人がある 自分のキャリア・スキルを 活かせる仕事がある 14.3%

※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市以外の出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者 194 人）

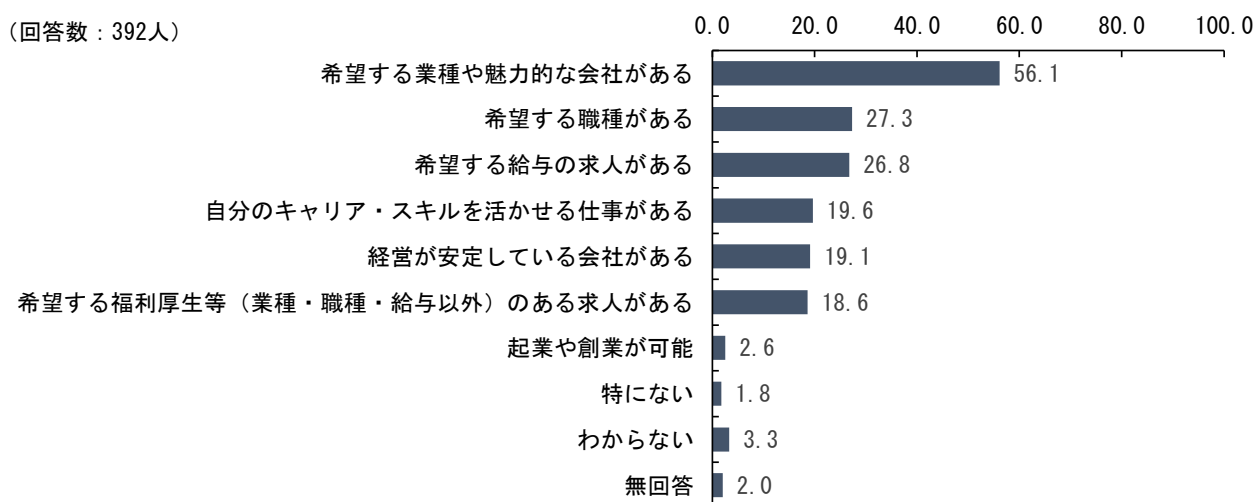
資料：地方創生に向けた生徒・学生意識調査

一方、米沢市以外の出身の生徒・学生のうち、地元以外での就職を希望する方（回答数：392 人）の地元で就労する場合に重視することについては、「希望する業種や魅力的な会社がある」が最も多く、次いで、「希望する職種がある」、「希望する給与の求人がある」となっています。

学生別にみても、市外出身の高校生、短大生、大学生、大学院生ともに「希望する業種や魅力的な会社がある」が4～6割台と最上位に挙げています。

この結果から類推すると、米沢市に「希望する業種や魅力的な会社」があれば、市外に出た高校生や学生についても、Uターンして戻って来る可能性があるという想定も考えられます。

図表 ※出身地で就労する場合に重視すること（米沢市以外出身者）



※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市以外の出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者：392 人）

図表 ※出身地で就労する場合に重視すること（米沢市以外出身者 学生別：上位3項目）

	第1位	第2位	第3位
高校生 （回答数：24 人）	希望する業種や 魅力的な会社がある 50.0%	自分のキャリア・スキルを 活かせる仕事がある 29.2%	希望する給与の求人がある 希望する職種がある 20.8%
短大生 （回答数：65 人）	希望する業種や 魅力的な会社がある 47.7%	希望する職種がある 32.3%	希望する給与の求人がある 経営が安定している会社がある 29.2%
大学生 （回答数：200 人）	希望する業種や 魅力的な会社がある 57.0%	希望する職種がある 27.5%	希望する給与の求人がある 26.5%
大学院生 （回答数：103 人）	希望する業種や 魅力的な会社がある 61.2%	希望する給与の求人がある 27.2%	希望する職種がある 25.2%

※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市以外の出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者：392 人）

資料：地方創生に向けた生徒・学生意識調査

③ 将来、希望する就職先がある場合の米沢市出身者の定住意向

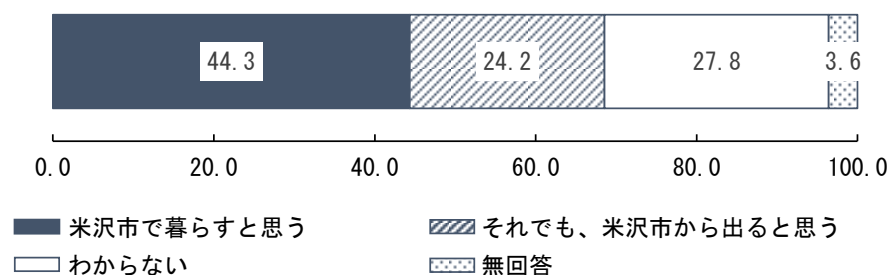
米沢市出身の生徒・学生のうち、卒業後の進路として“米沢市以外を希望”する方（回答数：194 人）の将来、希望する就職先が米沢市にある場合の定住意向は、4割を占めています。

学生別では、回答全体の 8 割以上を高校生が占めることから、高校生の意向は、回答全体とほぼ同じ結果となっています。

また、回答数が少数ながら、短大生、大学生、大学院生の「米沢市で暮らすと思う」割合は、5～6 割であり、希望する就職がかなう場合の米沢市への定住意向は高いことがうかがえます。

図表 ※将来、希望する就職先が米沢市にある場合の定住意向（米沢市出身者）

（回答数：194人）



※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者：194 人）

図表 ※将来、希望する就職先が米沢市にある場合の定住意向（米沢市出身者：学生別）

	米沢市で暮らすと思う	それでも、米沢市から出ると思う	わからない	無回答
高校生 (回答数：168 人)	43.5%	25.0%	28.0%	3.6%
短大生 (回答数：4 人)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
大学生 (回答数：15 人)	46.7%	26.7%	20.0%	6.7%
大学院生 (回答数：7 人)	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%

※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市出身と回答した方（調査対象者：811 人/回答者 194 人）

資料：地方創生に向けた生徒・学生意識調査

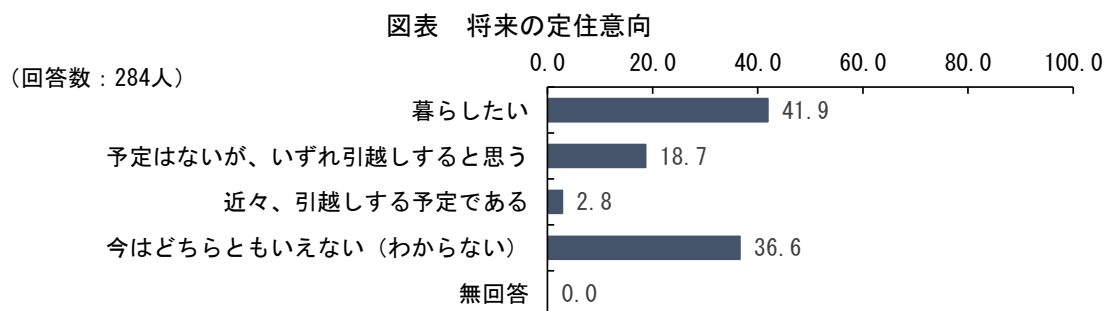
(3) 将来の定住・Uターン意向について

将来の定住・Uターン意向について、18～40 歳の市民の方、市内の高校・短大・大学・大学院に在学する生徒・学生、本市から転出された市外在住の方を対象としたアンケート調査の分析結果の概要をまとめると以下のとおりとなります。

- 市内在住の 18～40 歳の市民の将来の定住意向は 4 割を占めています。
- 市内の高校・大学・大学院に在学する生徒・学生の Uターン意向は 6 割、本市から転出された市外在住者では 4 割を占め、将来の定住につながる雇用や定住環境への支援が求められています。

① 将来の定住意向

市内在住の 18～40 歳の市民の回答者全員（回答数：284 人）に、将来の定住意向についてうかがったところ、「暮らしたい」が 4 割、「予定はないが、いずれ引越しすると思う」、「近々、引越しする予定である」を合わせた“引越しする可能性がある（転出意向）”は 2 割となっています。



資料：地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査

② 将来、米沢市に帰る考え（Uターン意向）

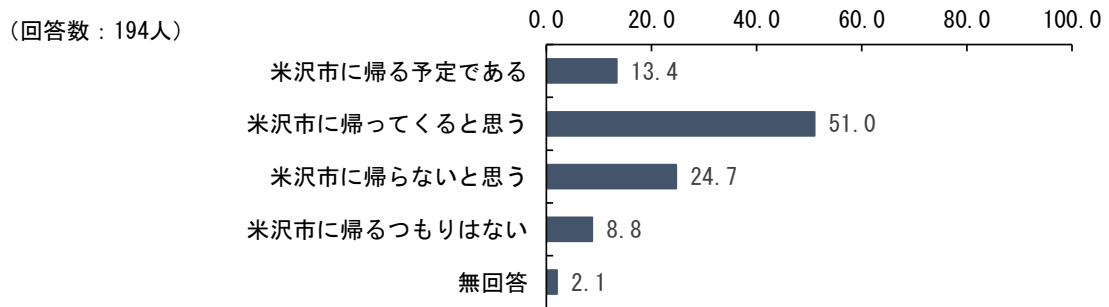
米沢市出身の生徒・学生のうち、卒業後の進路として“米沢市以外を希望”する方（回答数：194 人）に、“将来、米沢市に帰る考え”についてうかがったところ、「米沢市に帰って来ると思う」、「米沢市に帰る予定である」を合わせた 6 割は、“米沢市に帰る考えがある”と回答しています。

学生別では、回答全体の 8 割以上を高校生が占めることから、高校生の意向は、回答全体とほぼ同じ結果となっています。

また、回答数が少数ながら、短大生、大学生、大学院生の“米沢市に帰る考えがある”割合（帰る予定＋帰ると思う）は、6～7 割強となっています。

また、前項で米沢市出身者の将来、希望する就職先が米沢市にある場合の定住意向が、4 割を占めていることから、市内での就労につながるような Uターン希望者への支援が求められます。

図表 ※将来、米沢市に帰る考え（Ｕターン意向）



※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市出身と回答した方（調査対象者：811人/回答者：194人）

図表 ※将来、米沢市に帰る考え（米沢市出身者：学生別）

	米沢市に帰る予定である	米沢市に帰ってくると思う	米沢市に帰らないと思う	米沢市に帰るつもりはない	無回答
高校生 (回答数：168人)	13.7%	50.6%	25.0%	8.3%	2.4%
短大生 (回答数：4人)	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
大学生 (回答数：15人)	13.3%	53.3%	20.0%	13.3%	0.0%
大学院生 (回答数：7人)	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%

※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市出身と回答した方（調査対象者：811人/回答者：194人）

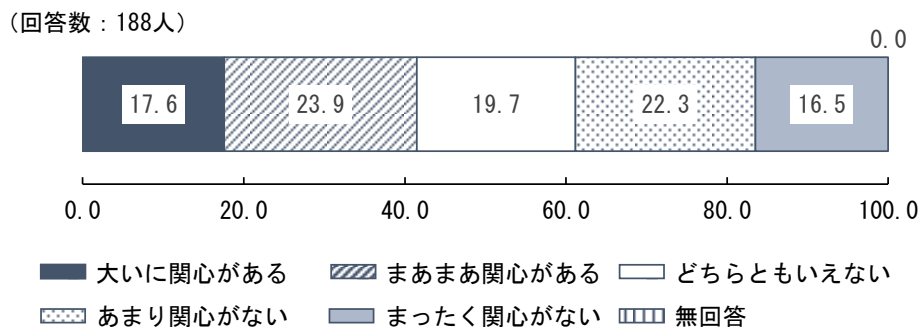
資料：地方創生に向けた生徒・学生意識調査

③ 米沢市へのＵターンへの関心

本市から転出された市外在住者の回答者全員（回答数：188人）に米沢市へのＵターンへの関心についてうかがったところ、「大いに関心がある」、「まあまあ関心がある」を合わせた４割は“米沢市へのＵターンに関心がある”と回答しています。

また、市外在住者のうち、米沢市へのＵターンに関心がある方（回答数：78人）のＵターンを検討する場合に市に期待するサポートとしては、「就職への支援」が最も多く、次いで「住宅の取得等に係る経済的な支援」、「Ｕターン相談窓口の開設・拡充」などが続きます。

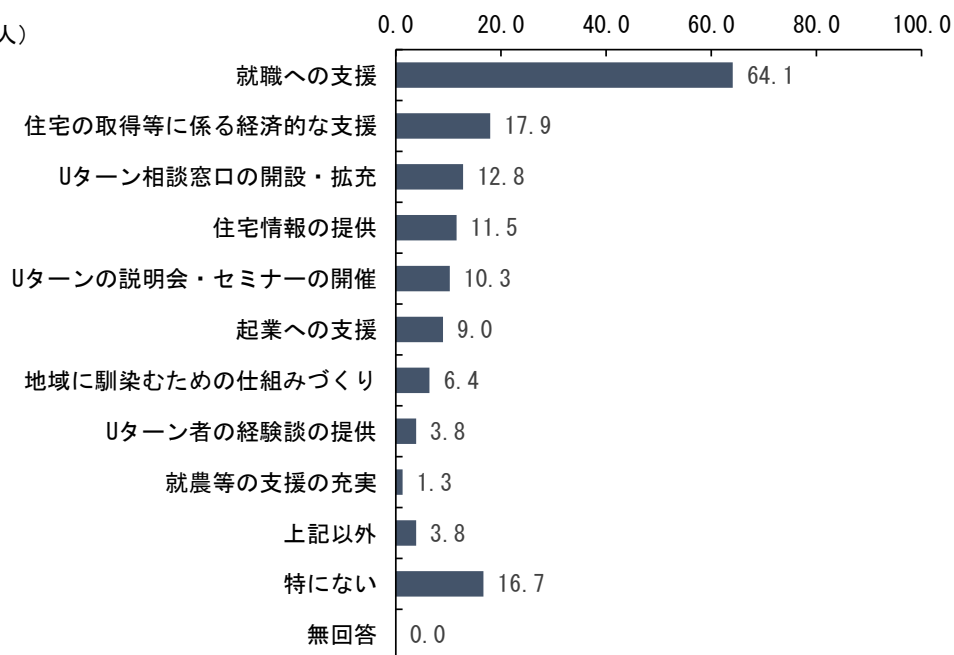
図表 米沢市へのＵターンへの関心



資料：地方創生に向けた市外在住者意識調査

図表 ※Ｕターンを検討する場合に市に期待するサポート

(回答数：78人)



※上記の回答数は、回答者全体のうち、米沢市へのＵターンに関心があると回答した方
(調査対象者：188人/回答者：78人)

資料：地方創生に向けた市外在住者意識調査

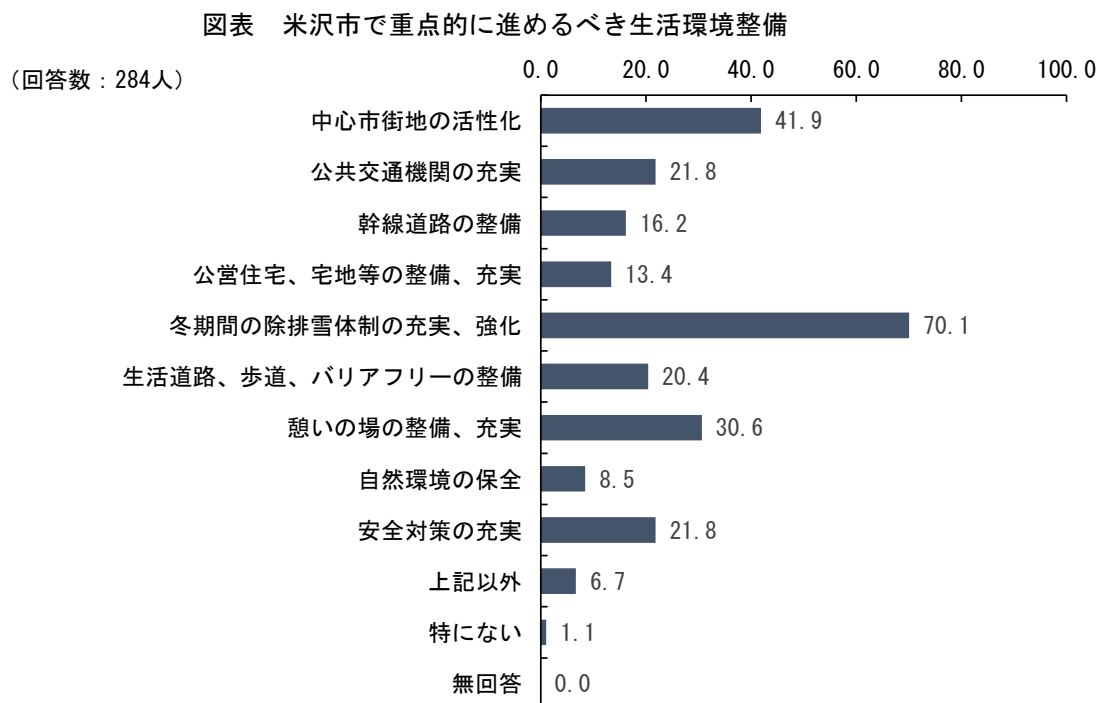
（４）米沢市での暮らしについて

米沢市での暮らしについて、18～40 歳の市民の方、市内の高校・短大・大学・大学院に在学する生徒・学生、本市から転出された市外在住の方を対象としたアンケート調査の分析結果の概要をまとめると以下のとおりとなります。

- 米沢市で暮らすための生活環境として、18～40 歳の市民、生徒・学生、市外在住者ともに、「冬期間の除排雪」、「公共交通機関の充実」に関連する項目を挙げており、利便性の向上や安心して暮らすための対策が望まれます。
- 18～40 歳の市民では、「憩いの場の整備、充実」、生徒・学生では、「衣料や家電、趣味などのショッピング施設」といった余暇や娯楽、買い物に対する環境も求められています。
- 高校生や市外在住者からは、生活の基盤となる仕事や就職・転職先といった機会の確保を望む意向が挙がっています。

① 米沢市で重点的に進めるべき生活環境整備

市内在住の 18～40 歳の市民の回答者全員（回答数：284 人）に、本市が重点的に進めるべき生活環境整備についてうかがったところ、「冬期間の除排雪体制の充実、強化」が最も多く、次いで「中心市街地の活性化」、「憩いの場の整備、充実」などが続きます。



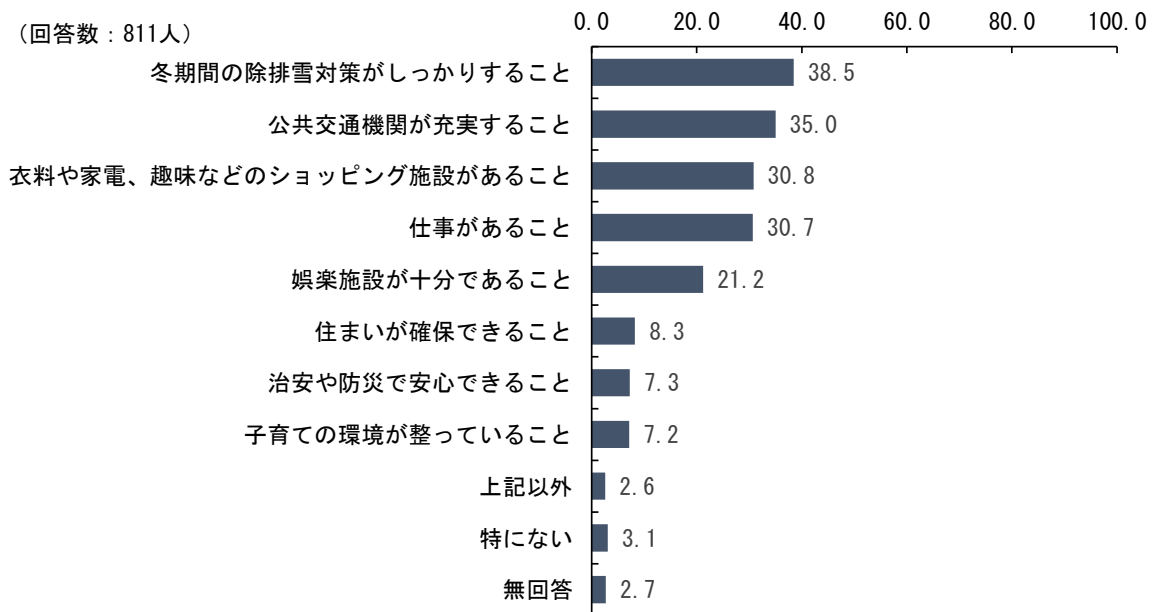
資料：地方創生に向けた結婚・出産・子育てに関する意識調査

② 米沢市で暮らす場合、生活する環境で期待すること

市内の高校・大学・大学院に在学する生徒・学生の回答者全員（回答数：811人）に、本市で暮らす場合、生活環境で期待することについてうかがったところ、「冬期間の除排雪対策がしっかりすること」が最も多く、次いで「公共交通機関が充実すること」、「衣料や家電、趣味などのショッピング施設があること」などが続きます。

学生別にみても「冬期間の除排雪対策がしっかりすること」を上位に挙げています。また、高校生では「仕事があること」を、大学生、短大生では「公共交通機関が充実すること」をそれぞれ最上位に挙げています。

図表 生活する環境で期待すること



図表 生活環境で期待すること（学生別：上位3項目）

	第1位	第2位	第3位
高校生 (回答数：242人)	仕事があること 47.5%	冬期間の除排雪対策が しっかりすること 33.1%	衣料や家電、趣味などの ショッピング施設があること 27.7%
短大生 (回答数：135人)	公共交通機関が充実すること (鉄道、バス路線等) 48.1%	衣料や家電、趣味などの ショッピング施設があること 44.4%	冬期間の除排雪対策が しっかりすること 38.5%
大学生 (回答数：292人)	公共交通機関が充実すること (鉄道、バス路線等) 43.8%	冬期間の除排雪対策が しっかりすること 40.8%	衣料や家電、趣味などの ショッピング施設があること 33.2%
大学院生 (回答数：130人)	冬期間の除排雪対策が しっかりすること 46.2%	公共交通機関が充実すること (鉄道、バス路線等) 40.0%	娯楽施設が十分であること 26.2%

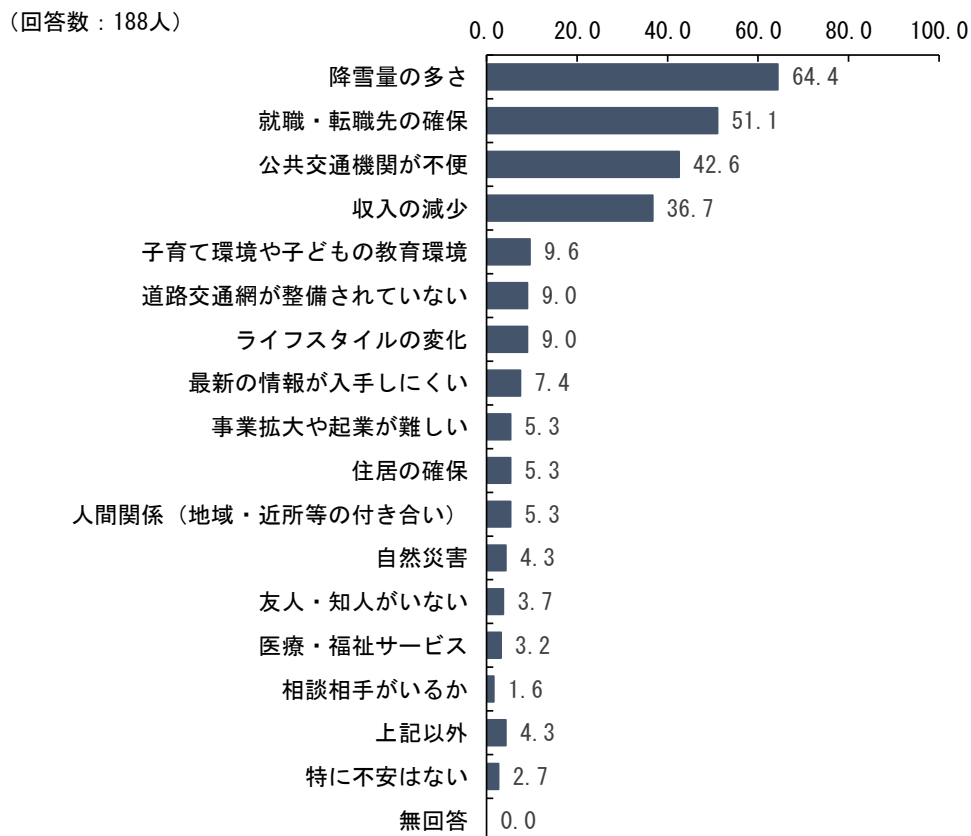
※上記の回答数は、回答者全体のうち、生徒・学生別による回答者の構成比。生徒・学生別での無回答者の回答を含まないため、当該設問の回答数とは一致しません。

資料：地方創生に向けた生徒・学生意識調査

③ 米沢市で暮らすうえで不安なことについて

本市から転出された市外在住者の回答者全員（回答数：188人）に、米沢市で暮らすうえで不安なことについてうかがったところ、「降雪量の多さ」が最も多く、次いで「就職・転職先の確保」、「公共交通機関が不便」などが続きます。

図表 米沢市で暮らすうえで不安なことについて



資料：地方創生に向けた市外在住者意識調査

(5) 市民意識調査による課題の整理

① 結婚について

結婚については、現在独身者の 7 割が結婚することを希望しており、こうした若い世代の結婚の希望を実現するための安定した雇用、住まいの提供等、経済的な安定を図る支援が望まれます。

② 出産・育児について

理想的な子どもの人数の実現については、理想と現実に差がみられることから、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが求められており、こうした子どもを持つことへの不安を解消するために、若い世代への経済的な支援や、妊娠・出産・子育てにかかる多様な支援が必要となっています。

また、子育て家庭において仕事と家庭が両立できる雇用環境の充実についても、企業などとともに取り組むべき重要な課題となっています。

③ 卒業後の進学・就職先について

本市の若い世代の多くは、進学や就職の機会に市外へ転出、あるいは転出を希望する傾向があり、本市に帰って来る考えはあっても、希望する就職ができない等の理由から、実現できない状況がうかがえます。

そのため、市内での就職を希望する方の就労につながる取り組みが求められます。

また、経済的な不安は、結婚・出産・子育てやUターンによる定住に対する不安の一つとも考えられることから、これらの不安を解消するためにも、安定した収入を得るための雇用の場の確保や多様な働き方を選択できる機会の提供、そのための環境整備が重要となります。

④ 定住・移住の際に求められる生活環境について

市外在住者が「降雪量の多さ」や「就職・転職先の確保」、「公共交通機関が不便」を本市で暮らすうえで不安なこととして挙げていることから、除排雪対策や交通等の利便性の向上、就労機会の確保が、定住・移住を実現するうえで、特に重要な取り組みとなります。

また、多様な若い世代の定住促進を図るために、安心して暮らせるための生活環境の整備とともに、本市での暮らしを豊かなものにしていくためにも余暇や娯楽などの充実が求められます。

⑤ Uターン等への支援について

市外在住者や学生の卒業後のUターン促進、さらにIターン、Jターンする人への対応を考慮し、就業の場の確保や生活利便性の向上等の取り組みの推進が求められます。

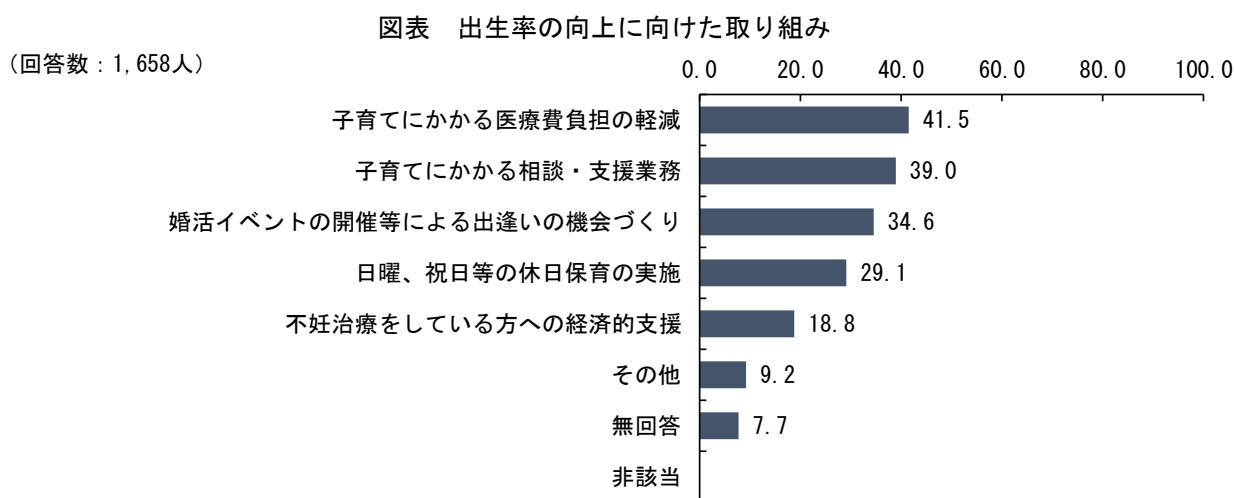
特に本市で暮らすうえで不安なこととして、「降雪量の多さ」や「公共交通機関が不便」を挙げていることから、こうした不安の解消が定住促進を図るうえで、特に重要であると考えられます。

(参考) 市が直面する課題を解決・改善する取り組みについて

参考までに、新総合計画策定のためのアンケート調査における、「①出生率の向上」、「②健康寿命の延伸」、「③転出者の減少・転入者の増加」に対する市民の意向は次のとおりです。

① 出生率の向上に向けた取り組み

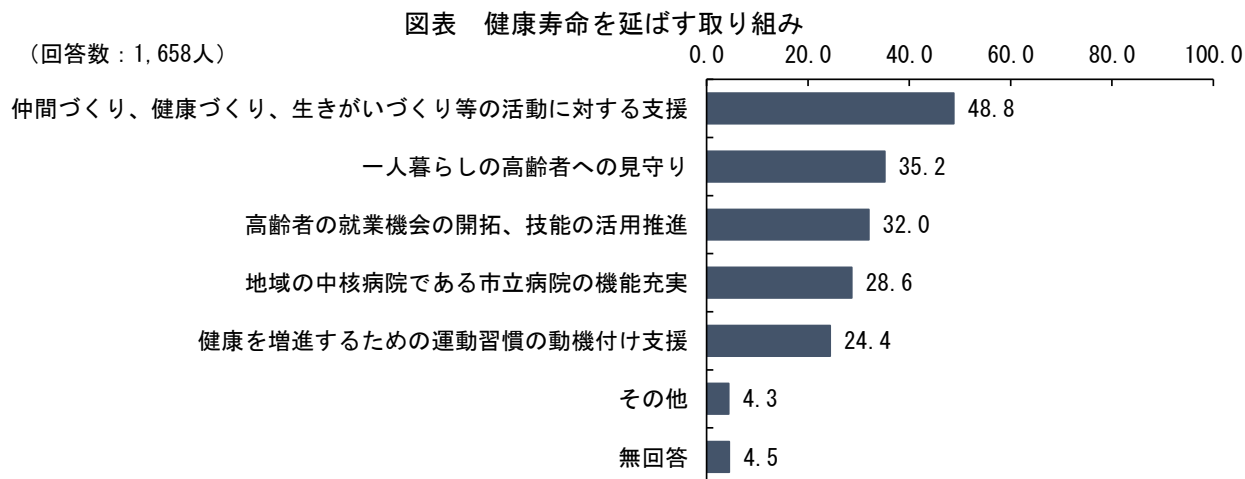
出生率の向上に向けた取り組みについては、「外来診療費や任意の予防接種費用等、子育てにかかる医療費負担の軽減」、「子育てにかかる悩みや不安を解消するための相談・支援事業」が多く、「婚活イベントの開催等による出逢いの機会づくり」などが続きます。



資料：新総合計画策定のためのアンケート調査

② 健康寿命を延ばす取り組み

健康寿命を延ばす取り組みについては、「仲間づくり、健康づくり、生きがいくつり等の活動に対する支援」が最も多く、次いで「一人暮らしの高齢者への見守り」、「高齢者の就業機会の開拓、技能の活用推進」などが続きます。



資料：新総合計画策定のためのアンケート調査

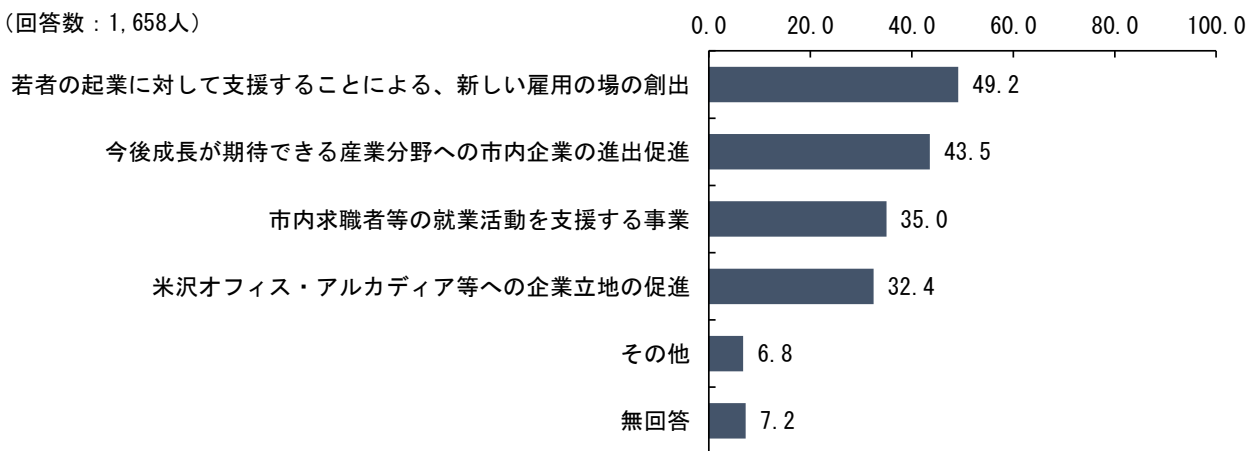
③ 転出者の減少・転入者の増加に向けた取り組み

転出者の減少に向けた取り組みについては、「若者の起業に対して支援することによる、新しい雇用の場の創出」、「今後成長が期待できる有機 EL、電気自動車、環境エネルギー関連等の産業分野への市内企業の進出促進」が多く、「市内求職者等の就業活動を支援する事業」、「米沢オフィス・アルカディア等への企業立地の促進」などが続きます。

転入者の増加に向けた取り組みでは、「若者移住促進事業」が最も多く、「転入やUターン促進の情報提供」、「移住を目的とした交流イベントの開催、PR 活動」が続きます。

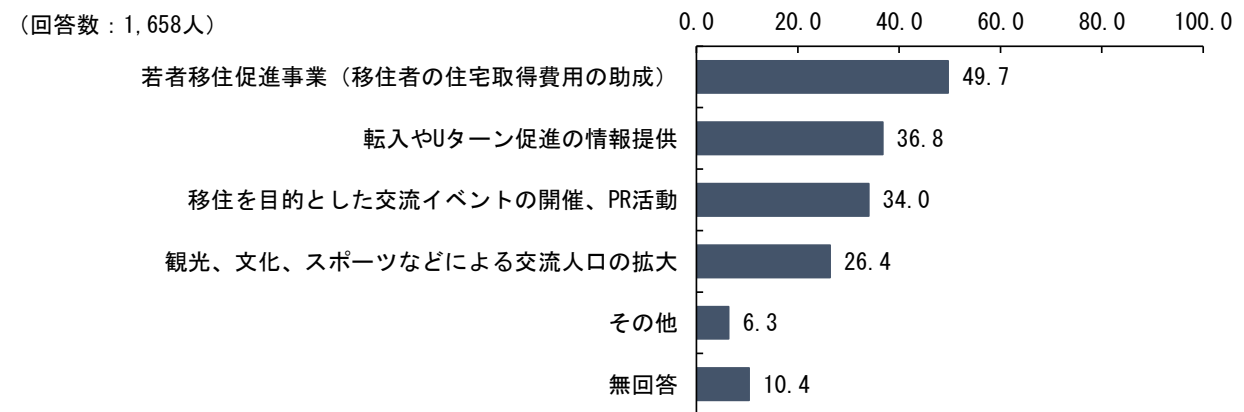
図表 転出者の減少に向けた取り組み

(回答数：1,658人)



図表 転入者の増加に向けた取り組み

(回答数：1,658人)



資料：新総合計画策定のためのアンケート調査

6 近隣自治体及び類似自治体との比較

比較自治体は、学園都市の観点から地域特性の比較的類似した、山形市、酒田市、由利本荘市、松本市に、県内で唯一人口増加のみられる東根市を加えた 6 団体を抽出し、自治体間比較を行いました。比較結果は次のとおりです。

■ 比較団体：・人口規模（8 万人～20 万人程度）
（抽出要件）・4 年制大学立地、企業立地

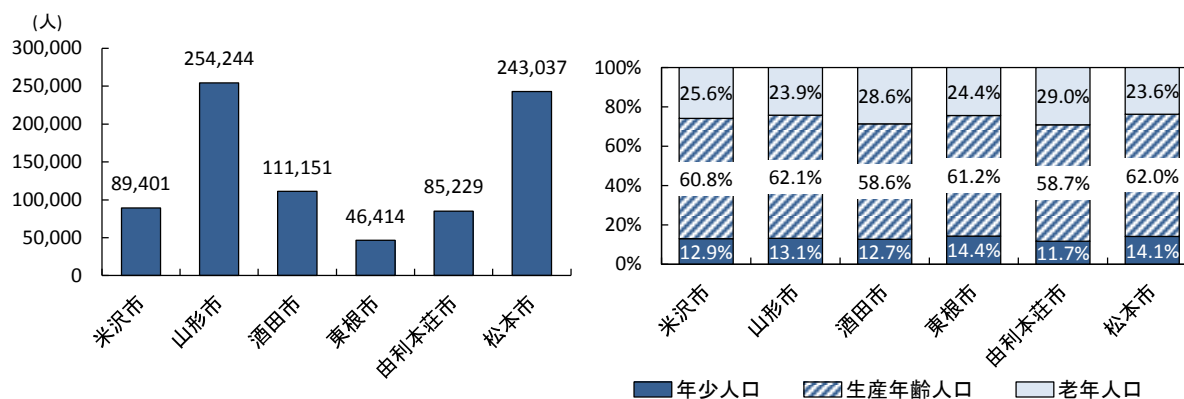
県	比 較 団 体
山形県	山形市（山形大学ほか）、酒田市（東北公益文科大学）、東根市（人口増加地域）
秋田県	由利本荘市（秋田県立大学、TDK）
長野県	松本市（信州大学ほか、工業団地あり）

（１）人口構造

人口構造について比較すると、年少人口・生産年齢人口比率が比較団体よりもやや低く、老年人口比率がやや高くなっています。

外国人人口比率では、比較団体の中でやや高くなっています。

図表 人口構造



項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
総人口	人	89,401	254,244	111,151	46,414	85,229	243,037	4
年少人口比率	%	12.9	13.1	12.7	14.4	11.7	14.1	4
生産年齢人口比率	%	60.8	62.1	58.6	61.2	58.7	62.0	4
老年人口比率（※）	%	25.6	23.9	28.6	24.4	29.0	23.6	4
外国人人口比率	%	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	1.4	2

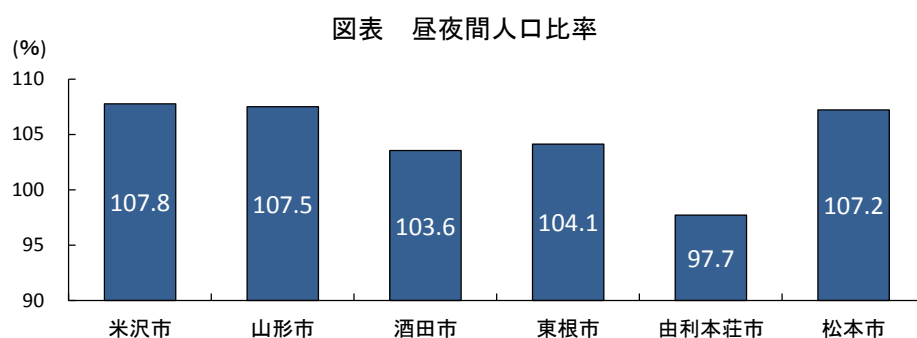
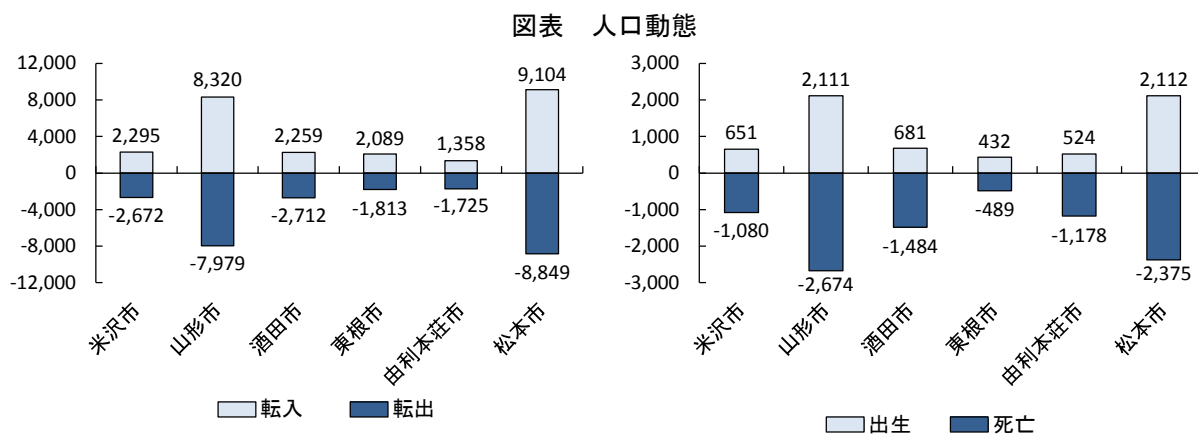
（※）は数値が低いほうが順位の高い項目

資料：統計でみる市町村のすがた 2014

(2) 人口動態

人口動態について比較すると、各団体ともに死亡数が出生数を上回る傾向がみられるなかで、本市は転出数が転入数を上回り、比較団体の中でも自然減、社会減による人口移動がやや高い地域となっています。

一方で、昼夜間人口比率は、比較団体の中で最も高くなっています。



項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
転入者数	人	2, 295	8, 320	2, 259	2, 089	1, 358	9, 104	3
転出者数 (※)	人	2, 672	7, 979	2, 712	1, 813	1, 725	8, 849	3
転入者数-転出者数	人	-377	341	-453	276	-367	255	5
出生数	人	651	2, 111	681	432	524	2, 112	4
死亡数 (※)	人	1, 080	2, 674	1, 484	489	1, 178	2, 375	3
出生数-死亡数	人	-429	-563	-803	-57	-654	-263	3
昼夜間人口比率	%	107. 8%	107. 5%	103. 6%	104. 1%	97. 7%	107. 2%	1

(※) は数値が低いほうが順位の高い項目

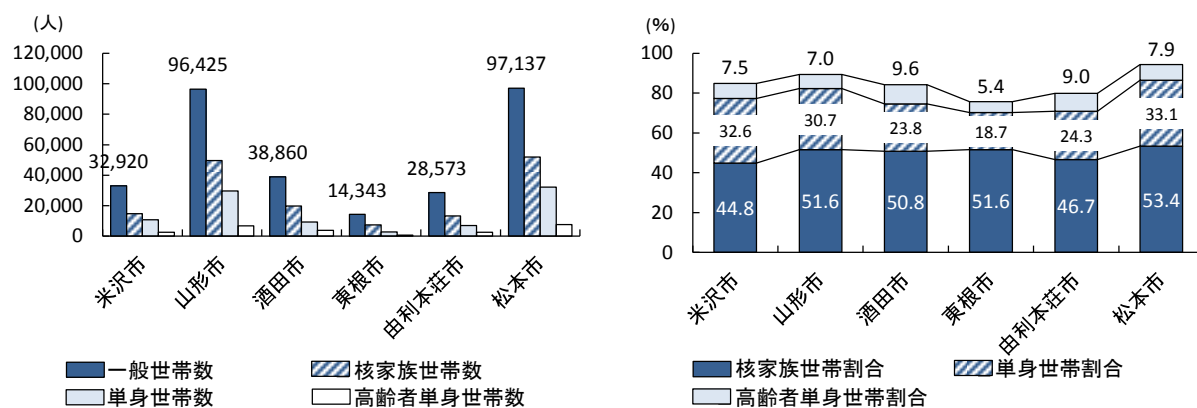
資料：統計でみる市町村のすがた 2014

(3) 世帯構成

世帯構成について比較すると、特に単身世帯の割合が比較団体よりも高く、核家族世帯の割合は低い地域となっています。

また、高齢者単身世帯割合は、比較団体の中ではやや低い状況です。

図表 世帯構成



項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
一般世帯数	世帯	32,920	96,425	38,860	14,343	28,573	97,137	4
1世帯あたり人員	人	2.72	2.64	2.86	3.24	2.98	2.50	4
核家族世帯割合	%	44.8	51.6	50.8	51.6	46.7	53.4	6
単身世帯割合	%	32.6	30.7	23.8	18.7	24.3	33.1	2
高齢者単身世帯割合	%	7.5	7.0	9.6	5.4	9.0	7.9	4

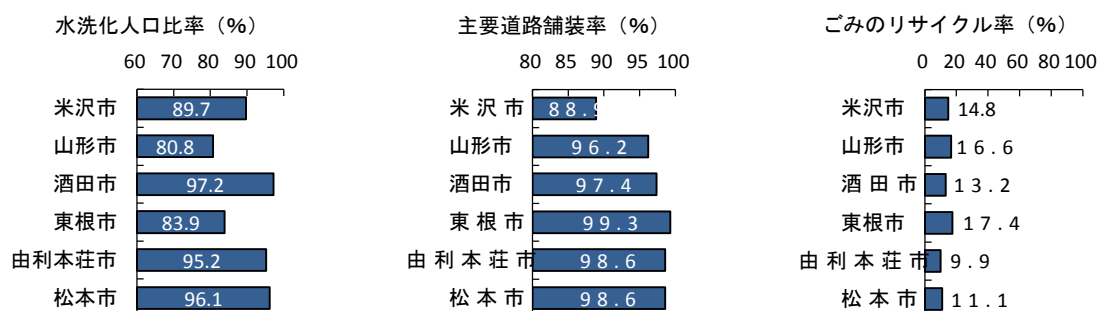
資料：統計でみる市町村のすがた 2014

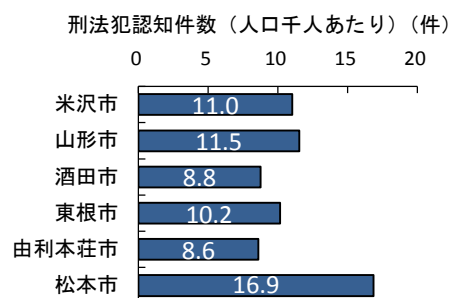
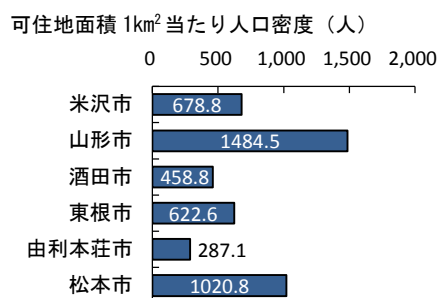
(4) 生活環境

生活環境について比較すると、水洗化人口比率や主要道路舗装率は比較団体の中でも低い地域となっています。

また、ごみのリサイクル率や人口千人あたり刑法犯認知件数については、比較団体の中では概ね中間に位置しています。

図表 生活環境





項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
水洗化人口比率	%	89.7	80.8	97.2	83.9	95.2	96.1	4
主要道路舗装率	%	88.9	96.2%	97.4%	99.3%	98.6%	98.6%	6
ごみのリサイクル率	%	14.8	16.6	13.2	17.4	9.9	11.1	3
可住地面積 1km ² あたり人口密度	人	678.8	1484.5	458.8	622.6	287.1	1020.8	3
刑法犯認知件数 (人口千人あたり) (※)	件	11.0	11.5	8.8	10.2	8.6	16.9	4

(※) は数値が低いほうが順位の高い項目

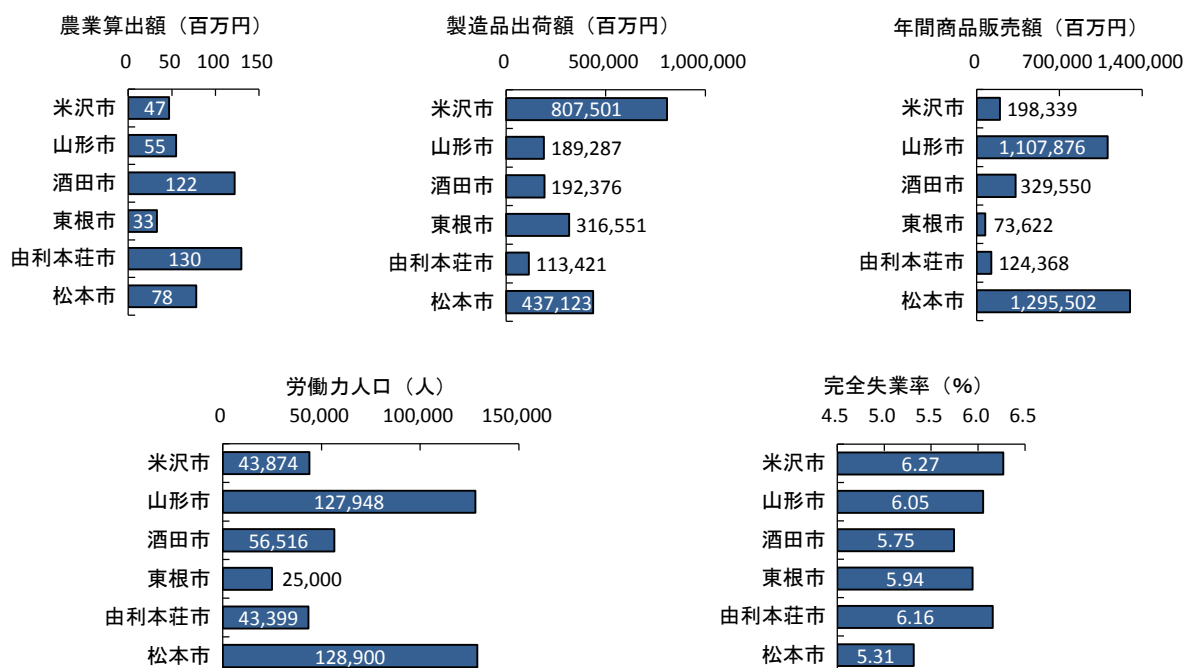
資料：統計でみる市町村のすがた 2014

(5) 産業・雇用

産業・雇用について比較すると、農業算出額や年間商品販売額は比較団体よりも低くなっていますが、製造品出荷額は、比較団体の中で最も高くなっています。

また、完全失業率は比較団体の中で最も高くなっています。

図表 産業・雇用



項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
農業算出額	百万円	47	55	122	33	130	78	5
製造品出荷額	百万円	807,501	189,287	192,376	316,551	113,421	437,123	1

項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
年間商品販売額	百万円	198,339	1,107,876	329,550	73,622	124,368	1,295,502	4
労働力人口	人	43,874	127,948	56,516	25,000	43,399	128,900	4
完全失業率（※）	%	6.27	6.05	5.75	5.94	6.16	5.31	6

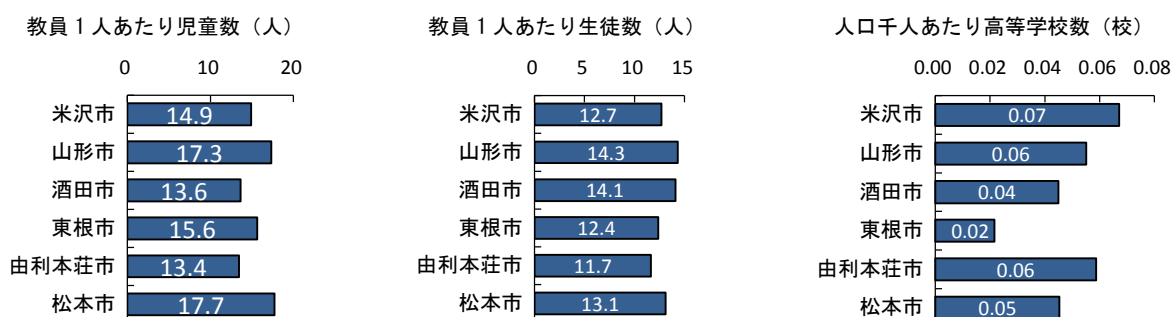
（※）は数値が低いほうが順位の高い項目

資料：統計でみる市町村のすがた 2014

（６）教育

教育について比較すると、本市の教員１人あたり児童・生徒数は、小学校で 14.9 人、中学校では 12.7 人であり、比較団体の中では概ね中間に位置していますが、人口千人あたり高等学校数は、比較団体の中で最も高い値となっています。

図表 教育



項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
教員 1 人あたり児童数（小学校）（※）	人	14.9	17.3	13.6	15.6	13.4	17.7	3
教員 1 人あたり生徒数（中学校）（※）	人	12.7	14.3	14.1	12.4	11.7	13.1	3
人口千人あたり高等学校数	校	0.07	0.06	0.04	0.02	0.06	0.05	1

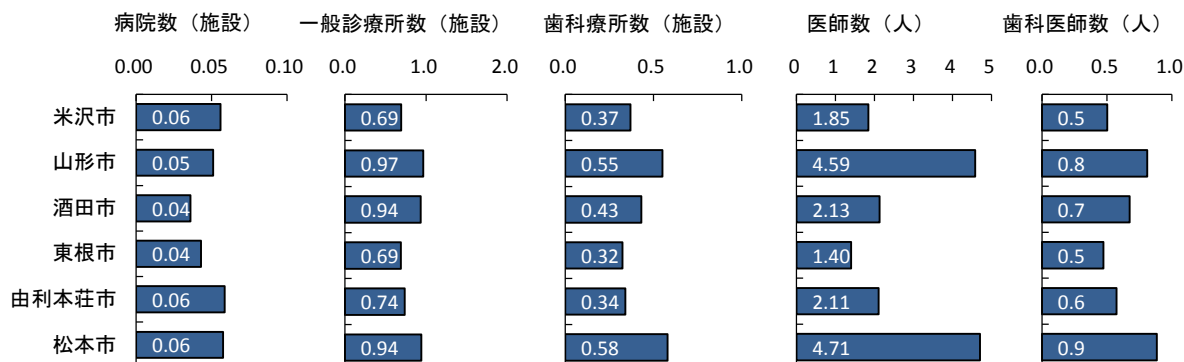
（※）は数値が低いほうが順位の高い項目

資料：統計でみる市町村のすがた 2014

（７）医療

医療について比較すると、比較団体よりも人口千人あたり病院数が特に高い値となっていますが、一般診療所数、歯科診療所数、人口千人あたりの医師数、歯科医師数は、比較団体の中でもやや低くなっています。

図表 人口千人あたりの医療体制



項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
人口千人あたり病院数	施設	0.06	0.05	0.04	0.04	0.06	0.06	3
人口千人あたり一般診療所数	施設	0.69	0.97	0.94	0.69	0.74	0.94	5
人口千人あたり歯科診療所数	施設	0.37	0.55	0.43	0.32	0.34	0.58	4
人口千人あたり医師数	人	1.85	4.59	2.13	1.40	2.11	4.71	5
人口千人あたり歯科医師数	人	0.50	0.81	0.67	0.47	0.57	0.88	5

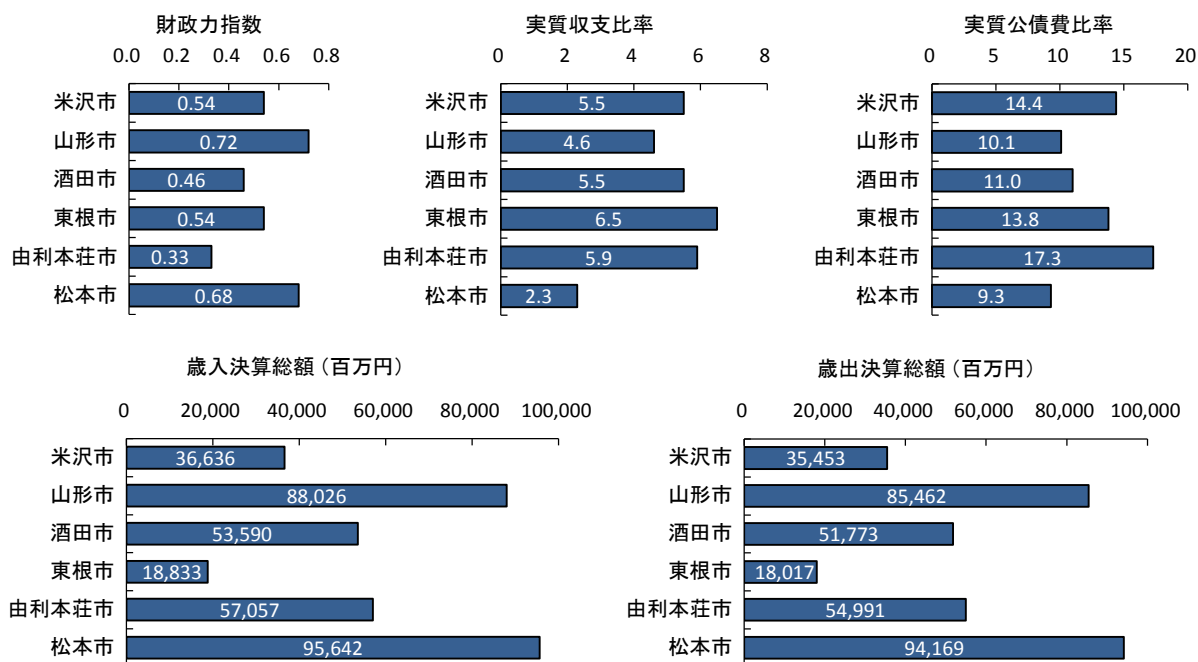
資料：統計でみる市町村のすがた 2014

(8) 財政

財政について比較すると、財政力指数、実質収支比率は比較団体の中では概ね中間に位置しています。

一方で、実質公債費比率は比較団体間ではやや高くなっています。

図表 財 政



項 目	単位	米沢市	山形市	酒田市	東根市	由利本荘市	松本市	順位
財政力指数	—	0.54	0.72	0.46	0.54	0.33	0.68	3
実質収支比率	%	5.5	4.6	5.5	6.5	5.9	2.3	3
実質公債費比率 (※)	%	14.4	10.1	11.0	13.8	17.3	9.3	5
歳入決算総額	百万円	36,636	88,026	53,590	18,833	57,057	95,642	5
歳出決算総額	百万円	35,453	85,462	51,773	18,017	54,991	94,169	5

(※) は数値が低いほうが順位の高い項目

資料：統計でみる市町村のすがた 2014

(9) 比較団体間における米沢市の特性の整理

① 人口構造

比較団体間では人口規模に差があるものの、本市の人口構造は、各自団体と比較的近い値となっており、高齢化率については、由利本荘市、酒田市に次いで高い値（25.6%）となっていることから、比較団体の中では、やや高齢化が進行していることがうかがえます。

② 人口動態

比較団体間の自然動態、社会動態の状況の比較では、各団体ともに出生数が死亡数を下回る自然減の傾向がみられ、少子高齢化の進行がうかがえます。本市ではこうした自然減に加え、転入数が転出数を下回っており、人口減少を加速化しているものと考えられます。

なお、比較団体の中では、山形市、東根市で転入数が転出数を上回る社会増の傾向がみられ、特に東根市では、社会増による人数が自然減による人数を上回っており、人口が増加しているとみられます。

一方で、比較団体は、すべての団体が工業団地を有し、東根市を除く各団体が高等教育機関等を有する地域であり、日中は就学、就業等による流入が想定される地域です。

そこで、就業・就学活動等による昼間人口の吸引状況を把握する昼夜間人口比率の比較をみると、由利本荘市を除くすべての団体に昼夜間人口比率が100.0%を上回る中、本市の昼夜間人口比率は比較団体の中で最も高く、同程度の比率である山形市、松本市と同様に、市外のからの従業、就業による人口の流入が相対的に大きいことがうかがえます。

③ 世帯構成

世帯構成をみると、1世帯あたり人員は、東根市を除く各団体が3人を下回っていることから、各団体ともに核家族化、小家族化が進行していることがうかがえます。

一方で、比較団体の中では高齢化がやや進んでいるものの、高齢者単身世帯割合はやや低く、単身世帯割合が比較団体の中で高い値となっていることから、市内への単身赴任等が比較的多いことがうかがえます。

こうした単身者が家族とともに本市で暮らせる生活環境、教育環境、保健・医療環境等を整備することは、定住促進の観点からも重要と考えられます。

④ 生活環境

生活環境分野では、本市の可住地面積1k㎡当たりの人口密度は678.8人となっており、県内では東根市に概ね近い人口密度となっていますが、主要道路の舗装率は、比較団体の中で最も低く、地域間の良好なアクセスやインフラの維持、整備等について、他の比較団体よりも課題があるものとみられます。

今後、人口密度の低い地域では過少になる傾向にあり、車で移動のできない高齢者

等の交通弱者が日常生活を送るうえでの困難が懸念されます。

そのため、中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりを進めていく必要が考えられますが、推進にあたっては、中心部への居住と各種機能の集約等を図るとともに、バランスのとれた配置による、快適な生活環境の維持も重要となります。

⑤ 産業・雇用

産業・雇用分野では、雇用創出能力の高い製造業や商業の出荷額・販売額のうち、製造品出荷額は比較団体の中で最も高く、人口規模の大きい松本市の約 2 倍となっており、東北地方で有数の工業都市である一方で、商品販売額は、松本市の約 7 分の 1、山形市の約 6 分の 1 であり、商業による地域経済の流通は、相対的に低いことがうかがえます。

また、完全失業率は比較団体の中で最も高いことから、市内の事業所とともに、今後の労働力として期待される高齢者や女性が働きやすい多様な雇用機会の確保、働きながら子育てや介護のできる環境づくりが求められます。

⑥ 教育

教育分野では、人口千人あたりの高等学校数は比較団体の中で最も高く、教育環境の整備は充実しているとみられます。

また、学園都市としての取り組みの充実を図るうえでは、引き続き中心市街地の空き店舗の活用等による活動拠点の確保のほか、学生の地域活動への参加を求め、その活力と行動力をまちづくりに活かすなど、地域との連携、協働による取り組みが求められます。

⑦ 医療

医療分野では、人口千人あたり病院数、一般診療所数、歯科診療所数、歯科医師数について、本市と比較団体の間に大きな差はみられませんが、人口千人あたり医師数の数は、人口規模の大きい松本市や山形市よりも少なく、県内の比較的人口規模に近い酒田市よりもやや少ない状況にあり、本市においては、医療機関はあるものの診療科や医師の不足している状況が懸念されます。

近くに医師や医療機関がある生活環境は、市民がいざというときも安心して暮らす、安心して子どもを産み、育てる環境として重要であり、今後はさらに、医師をはじめ、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリ関係職種等、多くの人材による在宅医療の推進や地域包括ケア体制の構築が求められます。

そのため、医師の確保とともに、地域医療、地域包括ケアを支える多様な人材の育成、確保も重要と考えられます。

⑧ 財政

本市の財政に関して、財政力指数は東根市、実質収支比率は酒田市と同じ値となっていますが、実質公債費比率はやや高く、県内の比較団体の中で最も高くなっており、引き続き、適正な財政運営による安定化を図る必要があります。

第3節 将来人口の推計と分析

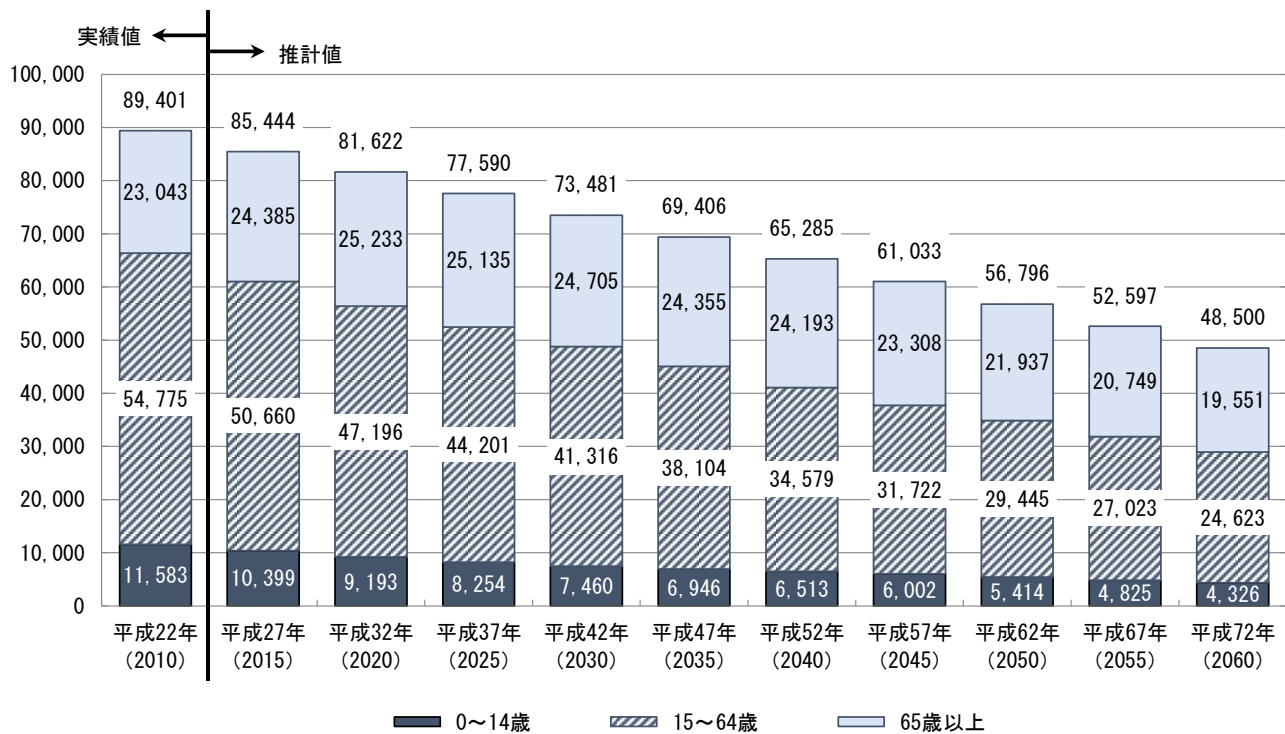
1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議、市独自による人口推計結果について

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計に準拠

平成22年国勢調査を基本とした、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した人口推計による本市の人口推移は、平成22年(2010年)以降も減少を続け、平成52年(2040年)の人口は65,285人、平成72年(2060年)の人口は48,500人と見込まれています。

人口減少の要因は、少子化に伴う出生数の低下(自然減)と転入人口の減少(社会減)とみられ、さらには若年層の市外流出が自然減及び社会減をさらに加速させているとみられます。

図表 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(2010年～2060年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所(国ワークシート)

図表 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計概要

項目	内容
設定	【合計特殊出生率】＝社人研の仮定値による 【生残率】＝社人研の仮定値による 【純社会移動率】＝社人研の仮定値による
推計の概要	[全体] ・主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定

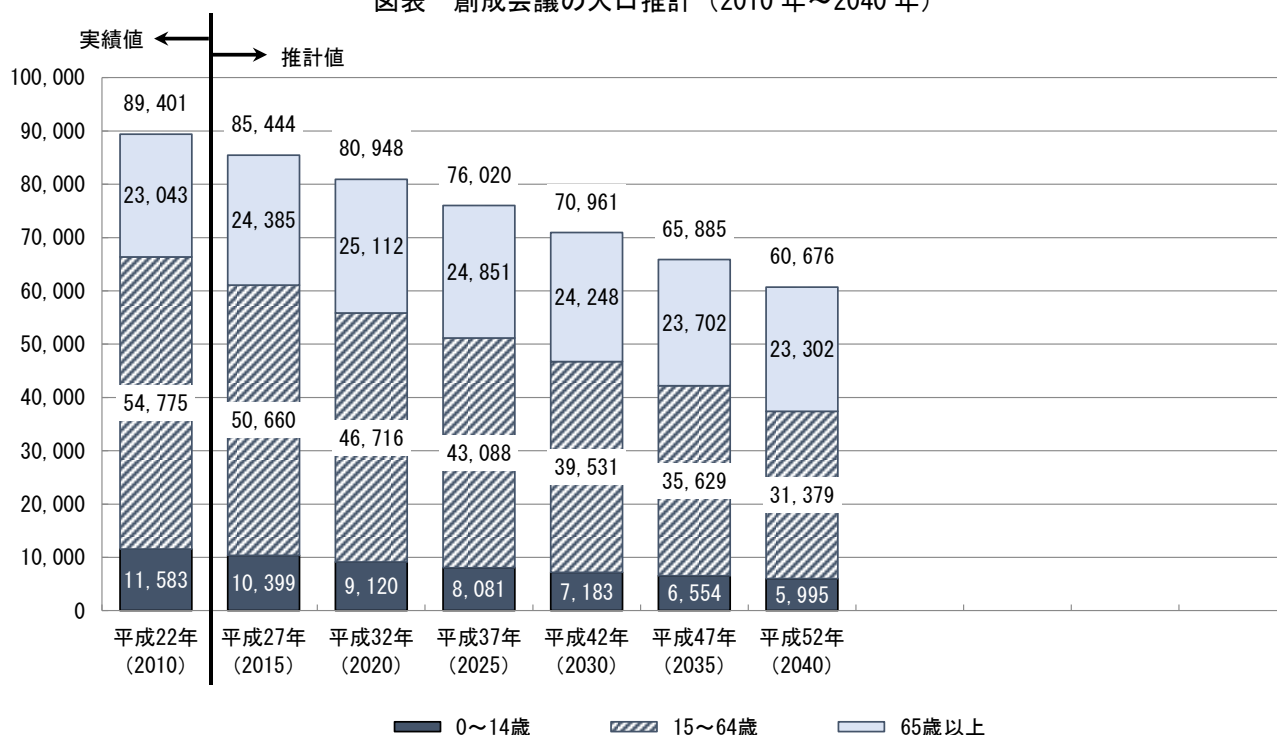
項 目	内 容
推 計 の 概 要	[出生に関する仮定] 原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定
	[死亡に関する仮定] - 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
	[移動に関する仮定] 原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定

資料：国立社会保障・人口問題研究所（国ワークシート）

（２）日本創成会議による推計

有識者らで構成された政策提言機関である日本創成会議においては、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計をベースに、人口移動が収束しないと仮定した場合の試算を行っており、この推計によると、国立社会保障・人口問題研究所の推計値以上に人口減少が進むものと見込まれ、平成 52 年（2040 年）の人口は 60,676 人になると予測されています。

図表 創成会議の人口推計（2010 年～2040 年）



資料：日本創成会議（国ワークシート）

図表 日本創成会議の人口推計概要

項 目	内 容
設 定	【合計特殊出生率】＝社人研の仮定値による 【生残率】＝社人研の仮定値による 【純社会移動率】＝創成会議の仮定値による（社人研仮定値をもとに独自設定）
推 計 の 概 要	〔 全 体 〕 ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定 〔 死亡に関する仮定 〕 ・社人研推計と同様 〔 移動に関する仮定 〕 ・全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せず、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

資料：日本創成会議（国ワークシート）

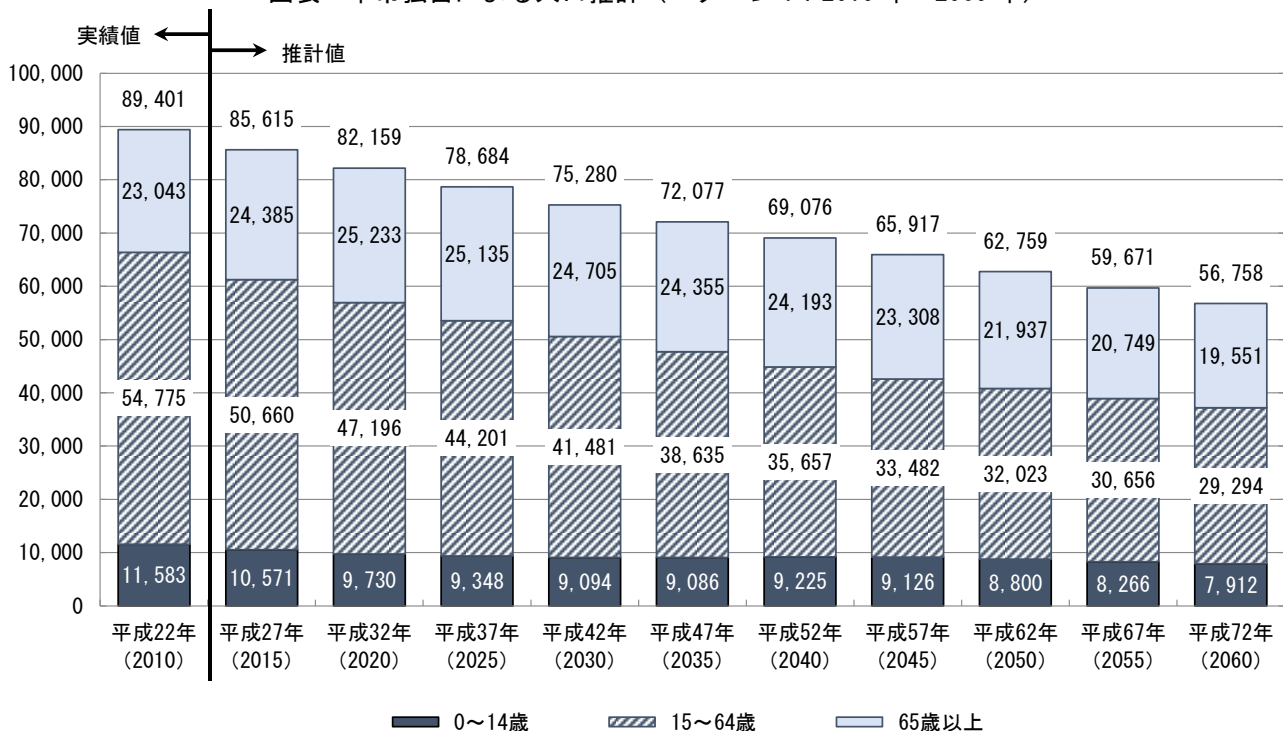
（３）本市独自による人口推計

本市独自による人口推計では、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推移を基本とし、次のような２つのパターンによる推計を行いました。

① 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠＋出生率上昇（パターン１）

パターン 1 による本市の人口推計では、合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2060 年（平成 72 年）の 2.10 まで段階的に増加すると仮定した場合に、平成 52 年（2040 年）の人口は 69,076 人、平成 72 年（2060 年）の人口は 56,758 人になると見込まれます。

図表 本市独自による人口推計（パターン１：2010 年～2060 年）



資料：米沢市（国ワークシート）

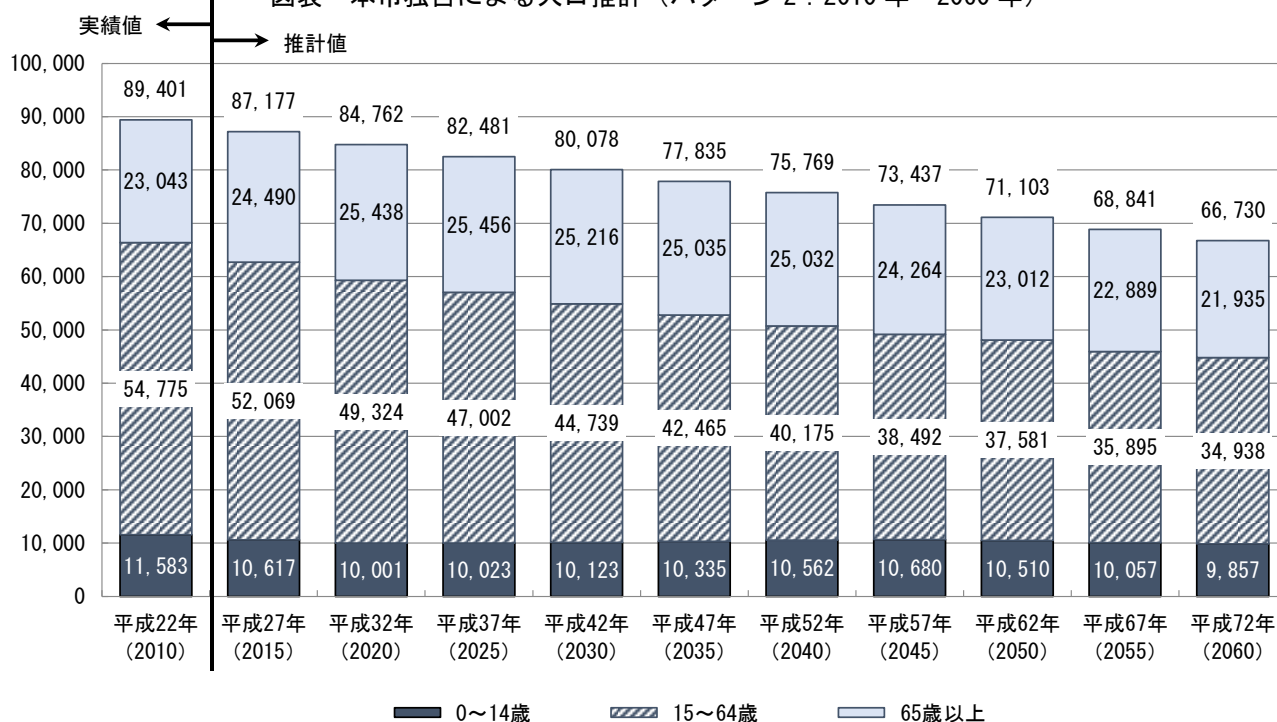
図表 本市独自による人口推計の概要

項 目	内 容
設 定 ① (パターン 1)	【合計特殊出生率】＝2020年（平成32年）1.60、2030年（平成42年）1.8、2040年（平成52年）2.07（人口置換比率）、2060年（平成72年）に2.10まで増加すると仮定 ※人口置換比率：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準現在の国の水準は2.07となっています 【生残率】＝社人研の仮定値による 【純社会移動率】＝社人研の仮定値による

② 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠＋出生率上昇＋社会移動なし

パターン2による本市の人口推計では、パターン1の出生率が上昇した場合の仮定に加えて、社会移動が起こらない（転入者数－転出者数＝0）と仮定した場合に、平成52年（2040年）の人口は75,769人、平成72年（2060年）の人口は66,730人になると見込まれます。

図表 本市独自による人口推計（パターン2：2010年～2060年）



資料：米沢市（国ワークシート）

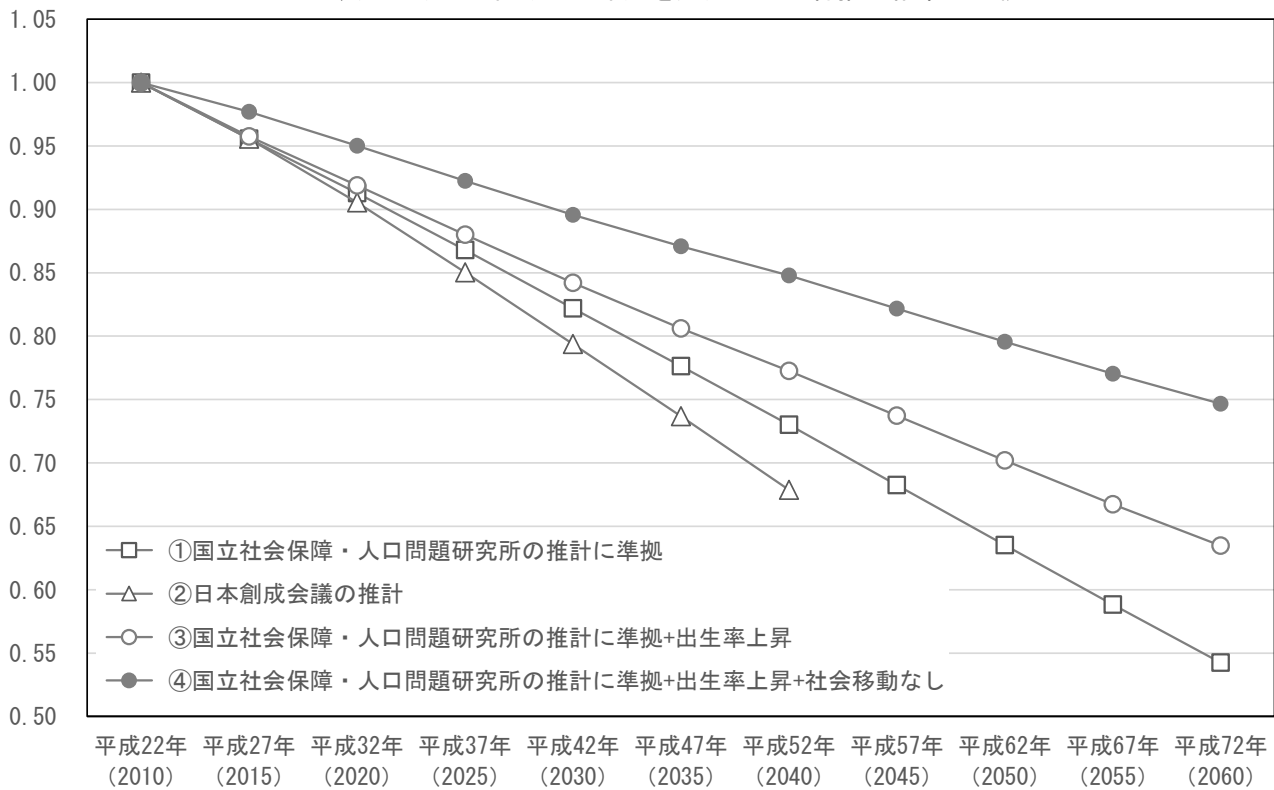
図表 本市独自による人口推計の概要

項 目	内 容
設 定 ② (パターン 2)	【合計特殊出生率】＝合計特殊出生率は国の目標と整合させ、2020年（平成32年）1.60、2030年（平成42年）1.8、2040年（平成52年）2.07、2060年（平成72年）に2.10まで増加すると仮定 【生残率】＝社人研の仮定値による 【純社会移動率】＝社会移動が起こらないと仮定 ※純社会移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合 本推計では転入超過数＝転入者数－転出者数＝0とし、社会移動が起こらないと仮定しています

2 各人口推計の比較検討

平成 22 年（2010 年）を基準（1.0）とした国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議、市独自による各人口推計結果を比較した結果は、次のとおりです。

図表 平成 22 年（2010 年）を起点とした各推計結果の比較



[指数による比較値]

	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)	平成 57 年 (2045)	平成 62 年 (2050)	平成 67 年 (2055)	平成 72 年 (2060)
①	1.0000	0.9557	0.9130	0.8679	0.8219	0.7763	0.7302	0.6827	0.6353	0.5883	0.5425
②	1.0000	0.9557	0.9054	0.8503	0.7937	0.7369	0.6787				
③	1.0000	0.9576	0.9190	0.8801	0.8420	0.8062	0.7726	0.7373	0.7020	0.6674	0.6349
④	1.0000	0.9771	0.9501	0.9224	0.8958	0.8709	0.8478	0.8217	0.7956	0.7704	0.7468

[総人口の推移]

	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)	平成 57 年 (2045)	平成 62 年 (2050)	平成 67 年 (2055)	平成 72 年 (2060)
①	89,401	85,444	81,622	77,590	73,481	69,406	65,285	61,033	56,796	52,597	48,500
②	89,401	85,444	80,948	76,020	70,961	65,885	60,676				
③	89,401	85,615	82,159	78,684	75,280	72,077	69,076	65,917	62,759	59,671	56,758
④	89,401	87,353	84,939	82,464	80,082	77,863	75,794	73,462	71,132	68,873	66,765

①：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠

②：日本創成会議の推計

③：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠+出生率上昇

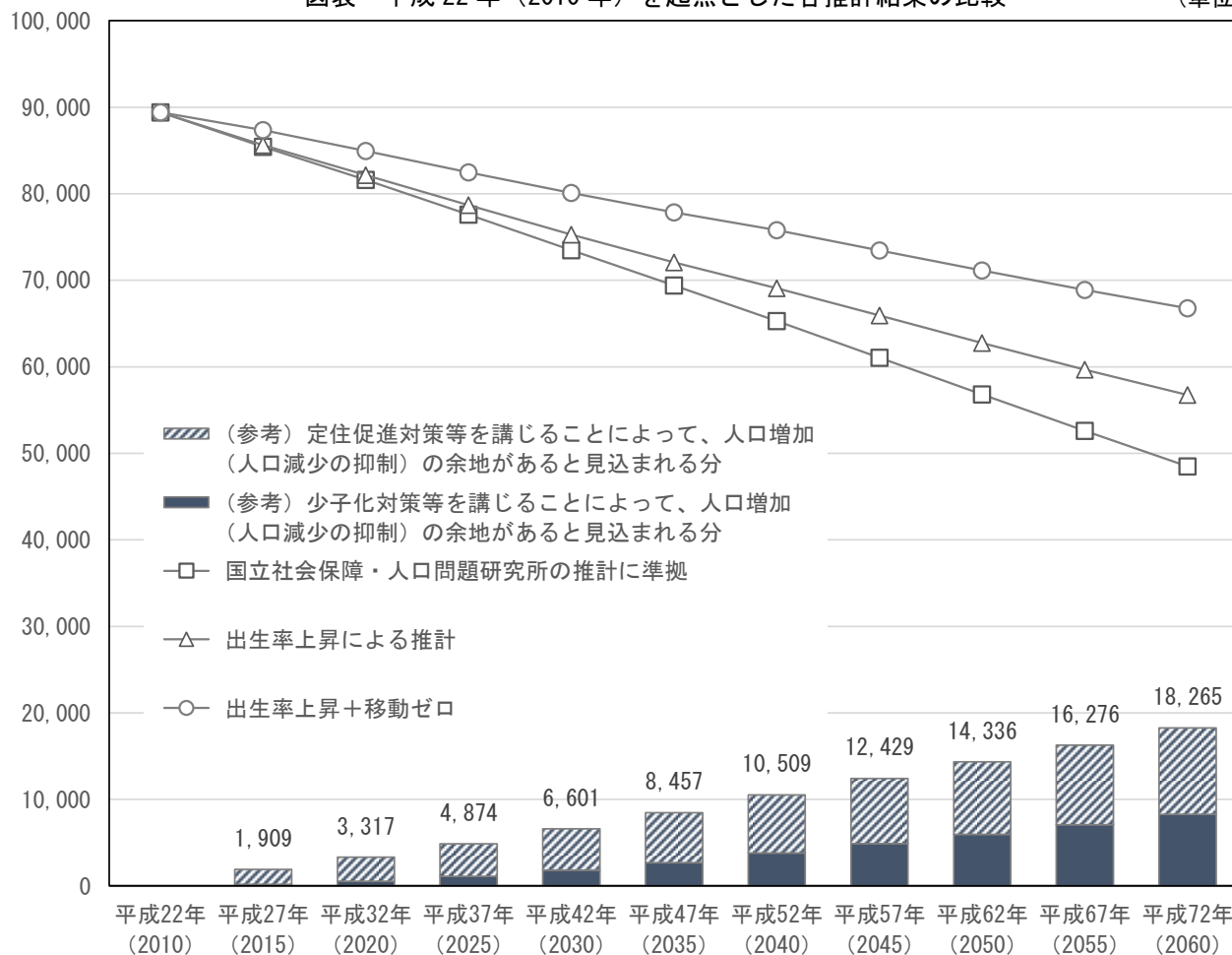
④：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠+出生率上昇+社会移動なし

資料：米沢市（国ワークシート）

参考までに、各人口推計パターンによる推計値との差（各種人口減少対策を講ずることによって、人口増加（人口減少の抑制）の余地があると見込まれる分）については、次のとおりとなります。

図表 平成22年（2010年）を起点とした各推計結果の比較

（単位：人）



〔総人口の推移（再掲）〕

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
①	89,401	85,444	81,622	77,590	73,481	69,406	65,285	61,033	56,796	52,597	48,500
②	89,401	85,615	82,159	78,684	75,280	72,077	69,076	65,917	62,759	59,671	56,758
③	89,401	87,353	84,939	82,464	80,082	77,863	75,794	73,462	71,132	68,873	66,765
④	0	171	537	1,094	1,799	2,671	3,791	4,884	5,963	7,074	8,258
⑤	0	1,738	2,780	3,780	4,802	5,786	6,718	7,545	8,373	9,202	10,007
計	0	1,909	3,317	4,874	6,601	8,457	10,509	12,429	14,336	16,276	18,265

①：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠

②：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠+出生率上昇

③：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠+出生率上昇+社会移動なし

④：少子化対策等を進めることで、出生率上昇により人口増加（人口減少の抑制）余地があると見込まれる分＝②－①

⑤：定住促進対策等を進めることで、社会減（転出超過）を解消することにより人口増加（人口減少の抑制）の余地があると見込まれる分＝③－①－④

資料：米沢市（国ワークシート）

第4節 人口推移がもたらす影響と課題の整理

前節までの現況分析結果及び人口推計をもとに、将来の人口推移がもたらす影響と課題を整理します。

1 人口推移がもたらす影響について

これまでみてきたように、本市の人口減少の主な原因は、出生率の低下による少子化及び若者層の市外への流出ですが、人口減少により、地域経済の成長や行財政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持や子どもの健全育成への負の影響などから、将来の地域社会の姿が変わっていくものと考えられます。

こうした人口減少が地域に与える影響として、「市民生活」「地域経済」「地方財政」の視点から、その影響について次のように整理します。

(1) 市民生活に与える影響

① 地域コミュニティや世代間の支え合い機能の低下

本市における人口の減少や少子高齢化の進行は、本市の人口構造を変化させ、世帯規模の縮小による核家族世帯や高齢者世帯の増加、地域の過疎化や生活様式の多様化などにより、地域における住民同士、世代間の関わりが薄れ、地域コミュニティや支え合い機能の低下が懸念されます。

特に市内の高齢者世帯は、平成22年（2010年）時点で、高齢者単身世帯が2,462世帯、高齢夫婦世帯は2,631世帯あり、増加を続けていることから、今後は支援が必要な人を支えることが厳しくなることも懸念されます。

さらに、過疎化の進展している地域においては、今後、人口減少、高齢化が一層進むこととなり、農地・山林等の農村資源の維持管理や日常生活における相互扶助といった集落機能が低下することも懸念されます。

② 地域の子育て機能の低下・子どもの健全育成への影響

本市の小中学校児童数の推移をみると、平成25年には、小学生は4,700人、中学生は2,463人に減少しており、こうした児童数の減少により、国の様々な教育改革の施策を踏まえ、適正な児童・生徒数や学級数を確保するための取り組みを推進する必要があります。

一方で、豊かな人間性と創造力を持ちながら、地域のあり方を自ら考え行動するような、郷土を育む子ども達の健やかな成長は、地域社会においても今後の地域の発展を支えるうえで重要となります。

しかしながら、少子化の進行による子どもの減少により、これまで地域コミュニティ活動等を通じて関わりを築いていた子ども同士、さらには子どもを通じた大人同士の交流機会が減少し、地域の子育て機能の低下や子どもの協調性や社会性を育む健全育成にも影響を及ぼすことが懸念されます。

（２）地域経済に与える影響

① 人口減少と地域経済力の停滞

本市においても人口減少等に伴う国内市場の消費低迷や経済のグローバル化等の影響を受け、地域経済は依然として厳しい状況にあります。

また、中長期的な視点に立てば、人口減少がもたらす地域経済社会への影響は、経過とともに深刻度を増していくことも考えられ、地域経済力が縮小することも懸念されます。

② 労働力人口の減少

労働力人口の推移からも人口減少による労働力の不足が顕在化しつつあり、産業別交代指数の状況からも将来の産業維持やそれぞれの産業分野における経験や技術の伝承にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

また、高齢者人口が増加する一方で、労働力人口（15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせた人口）は減少しており、今後の労働力の減少は、市内の様々な産業活動、地域の活力の維持にも影響を及ぼすと考えられます。

このため、将来にわたって活力を維持し、持続的な経済成長を実現していくためにも、生産性のさらなる向上をはじめ、女性、若者、高齢者を含む各層の労働力の引き上げ、働きやすい環境づくり等の総合的な取り組みが求められます。

（３）地方財政に与える影響

本市の財政は、厳しい状況にあり、今後も人口減少や高齢化の進行により、市税の減少傾向や扶助費の増加傾向が続き、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応が必要になると見込まれることから、さらに厳しい財政状況が続くおそれがあります。

このように、人口の減少は経済成長を停滞、低下させるとともに、税収等の財源や行政財政基盤に大きな影響を及ぼすこととなり、行政サービスが低下するなどの影響も懸念されます。

2 将来の人口推移に対応するための課題・方向性の整理

今後の人口減少に対応していくためには、少子化をくい止め、人口減少に歯止めをかけていく一方で、人口減少を前提とした社会への変革を進めていく必要があります。

しかし、少子化への対応については、様々な施策を進めているものの、依然として少子化は進行しており、少子化への対応のみでは、人口減少をくい止め、本市の社会・経済の発展を維持していくことは、困難なことが予想されます。

また、全国的にも、今後、人口減少が進むことは避けられない状況であり、本市としても人口減少を前提とした社会への対応を急ぐ必要があります。

そのため、今後の施策としては、人口減少のスピードをできるだけ遅くするとともに、できるだけ早く人口減少に対応した社会への変革を進めていくことが必要です。

これらのことから、将来の人口推移に対応するための課題・方向性を次のように整理します。

(1) 少子化、人口定着への対応をするための課題・方向性の整理

① 少子化への対応

全国的に人口減少が進むなかで、少子化の進行、出生率の低下に関しては、その要因として未婚化、晩婚化の影響が大きいとされていますが、本市においては、男女ともに、10代後半から20代にかけての市外への流出が顕著であり、このような若年層の市外流出は、社会動態だけではなく、出生率の減少にも大きく影響しているとみられます。

また、こうした未婚化、晩婚化の背景には、女性の社会進出が進む一方で出産や育児と女性の就業の両立が難しいという課題もあり、こうした課題に対応した多様な保育サービスの充実なども必要と考えられます。加えて、育児休業がとりやすく職場復帰がしやすい就業環境の整備や男女がともに子育てを担う意識の醸成といった、男女がともに働きやすく子育てしやすい環境づくりが求められます。

② 人口定着への対応

前項でも触れたとおり、本市の人口減少の大きな要因の一つに若年層の市外流出があり、流出による直接的な人口減少に加え、子どもを産む年代の減少による出生数の減少の原因ともなっています。

そのため、市外に進学・就職し、一度は本市を離れてもUターンを希望する若者が、本市で生活できる環境を整備し、定住促進を図っていく必要があります。

また、新卒者、独身者のみならず、若い夫婦世帯や小さな子どもを持つ夫婦などを含め、多様な若い世代の定住を実現するために、既存の産業の維持、新たな産業の創出等による雇用の確保や労働環境の整備に加え、住環境、社会教育やスポーツ等の余暇や娯楽、買い物環境や交通、医療・福祉サービスといった幅広い分野のニーズに対応した総合的なまちづくりに取り組む必要が考えられます。

そのほか、中山間地域等での機能維持等については、広範囲な地域での地域コミュニティの維持や世代間の支え合い機能低下に対応しうる組織的な体制の構築など、地域の実情に応じた対策を検討する必要があります。

（２）人口減少社会における地域活性化に向けたの課題・方向性の整理

① １人当たりの総生産・住民所得の向上

人口減少は地域経済の縮小を招くことが懸念されますが、人口減少によって地域全体の総生産が減少したとしても、１人当たりの市民所得を増やすことができれば、現在よりも経済的に高い水準の生活を実現することが可能となります。

そこで、各産業分野においては、ものづくりのまちとして労働生産性の向上を図るとともに、既存産業の高付加価値化や新産業分野の創出などにより、１人当たりの市民所得の向上を図る取り組みが求められます。

② 就業率の維持・向上

人口減少に伴う労働力の低下が懸念されるなかで、地域の産業活動を維持・発展させるためには、労働力人口・就業者数の確保が重要となります。

そこで、労働力の維持・向上については、新たな付加価値を生み出し雇用の創出・確保を図ると同時に、元気な高齢者や女性など、地域の労働力人口の掘り起こしが求められます。

特に女性の労働力人口の掘り起こしにあたっては、多様な雇用機会や働きながら子育てや介護のできる環境、仕事と生活を両立できるバランスのとれた暮らし方を実現できる環境づくりに企業なども含めて取り組むことも重要です。

③ 地域経済の活性化

現在の市内の産業構造や地域経済の状況をみた場合に、国内市場の消費低迷や経済のグローバル化等の影響を受け、既存産業の低迷、雇用情勢の悪化が労働力の低下、労働人口の流出につながっているとも考えられますが、新たな雇用機会の確保となる市外からの新規企業の進出は厳しい状況にあり、こうした外発的な力だけに頼るだけでなく、産業間の連携や既存企業の活性化、新たな起業促進など、内発的な産業力を高める取り組みを展開し、内側から雇用機会を創出していくことも重要となります。

本市においては、特に市内にある大学の研究シーズや地元企業の技術等を活かすなど、内発的な産業振興により新たな付加価値を生み出すことを可能とする潜在的な環境があり、こうした内発力の向上を支援する施策を展開していくことも重要と考えられます。

3 将来人口の見通し

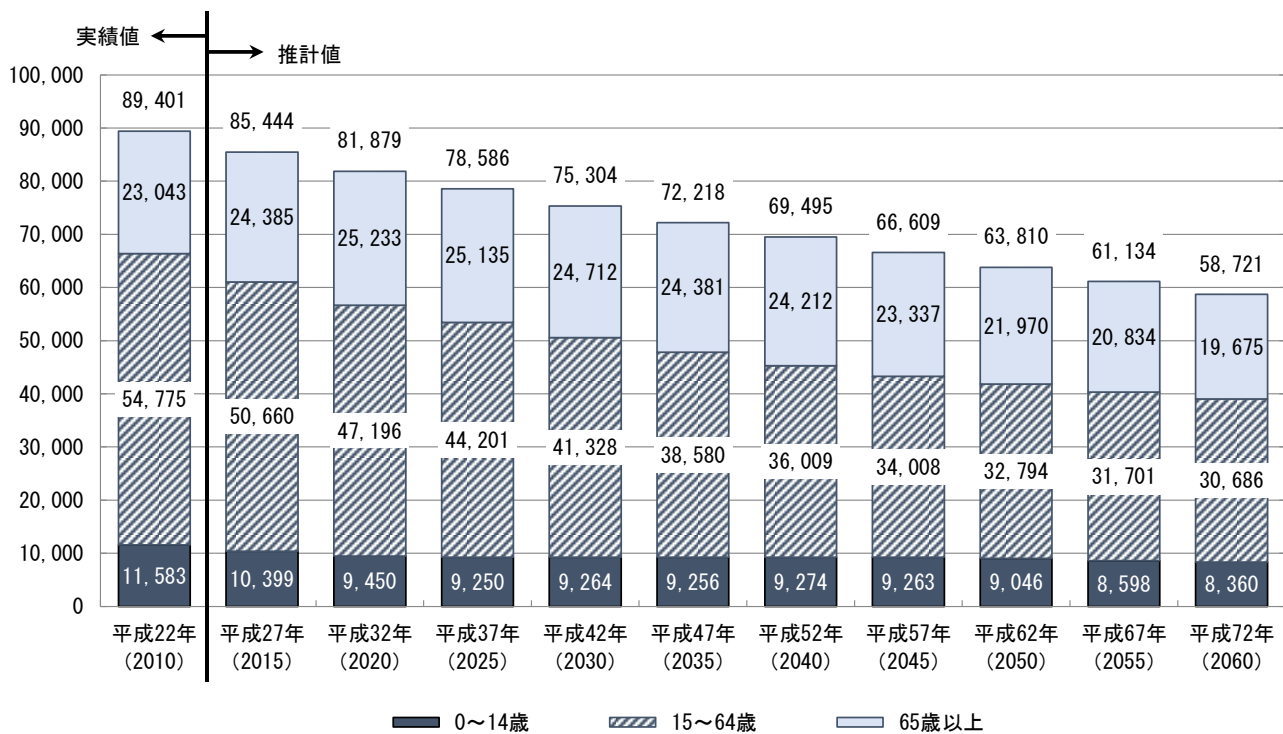
人口減少社会へ対応する体制や環境を整えるために、人口減少の推移を緩やかにするとともに、人口構成を維持していくことが課題であり、人口ビジョンに示す将来人口は、人口減少の抑制及び人口構成の維持を目指すにあたり、前項までの人口推移及び分析結果をもとに、将来人口について次のとおり推計をしています。

将来人口の推計（試算）

少子高齢化、転出超過といった本市の人口減少問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、平成52年（2040年）において69,495人、平成72年（2060年）において58,721人（約60,000人程度）の人口規模を見込んでいます。

図表 将来人口の推計

将来人口	平成52年（2040年）に人口69,495人 平成72年（2060年）の人口は58,721人（約60,000人）
将来人口構成	- 平成52年（2040年）の人口構成 0～14歳：13.3%、15歳～64歳：51.8%以上、65歳以上：34.8% - 平成72年（2060年）の目標人口構成 0～14歳：14.2%以上、15歳～64歳：52.3%以上、65歳以上：33.5%以下



資料：米沢市

図表 将来人口の推計の概要

項 目	内 容
将 来 人 口 の 推 計	【合計特殊出生率】＝2020 年（平成 32 年）1.60、2030 年（平成 42 年）1.8、2040 年（平成 52 年）2.07（人口置換比率）、2060 年（平成 72 年）に 2.10 まで増加すると仮定 【生残率】＝社人研の仮定値による 【純社会移動率】＝2025 年以降の移動率を社人研の仮定値より段階的に減少させ、2060 年時点での純社会移動率を仮定値の 20%とする ※社人研の仮定値に対する純社会移動率の減少割合 2025～2035 年：80%、2035～2045 年：60%、2045～2055 年：40%、2055～2060 年：20%